

富 監 発 第 1 9 号  
令 和 2 年 8 月 2 8 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山 田 充 彦

同 杉 山 昌 義

同 小 山 忠 之

## 令和元年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 令和元年度富士市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和元年度富士市水道事業会計
- (2) 令和元年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和元年度富士市病院事業会計

### 2 審査の期間

令和2年6月12日から同年8月17日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和2年3月31日保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

### 4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

#### 注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。  
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。  
ただし、消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

# 富士市水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（水道事業）

## (1) 決算の概要

令和元年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数は105,059件で、前年度に比べ884件(0.8%)増加しているが、給水人口は234,335人で1,088人(0.5%)減少し、普及率(行政区域内人口に対する給水人口の割合)は92.8%で、0.1ポイント低下している。

また、年間有収水量は26,882,640 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ384,457 $\text{m}^3$ (1.4%)減少したが、総配水量(37,882,577 $\text{m}^3$ )も前年度に比べ873,534 $\text{m}^3$ (2.3%)減少したため、有収率は71.0%となり、前年度と比べ0.6ポイント上昇した。

なお、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は116円57銭、給水原価は105円30銭となり、前年度に比べ供給単価が93銭増加し、給水原価が1円43銭減少したため、1 $\text{m}^3$ 当たりの販売損益は前年度より2円36銭改善し、11円27銭の販売損益となっている。

決算数値を総括的に述べると水道事業収益は3,585,417,155円で、前年度に比べて35,142,202円(1.0%)の減収となった。このうち営業収益は、前年度に比べ12,879,894円(0.4%)減の3,270,799,101円であるが、事業収益の87.3%を占める給水収益は、19,293,870円(0.6%)減の3,129,284,265円であった。このほか、その他営業収益が10,895,976円(13.4%)増の91,999,836円、受託事業収益が4,375,000円(16.5%)減の22,158,000円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ24,546,904円(7.3%)減の312,333,458円となっているが、長期前受金戻入益は7,641,250円(4.7%)増の170,757,818円、加入金が22,306,000円(17.3%)減の106,463,000円、他会計負担金が6,998,399円(37.5%)減の11,670,021円、雑収益が2,523,291円(10.2%)減の22,288,580円となっている。

一方、水道事業費用は2,920,426,102円で、前年度に比べて76,575,656円(2.6%)の減額となった。これは主に、資産減耗費で17,314,322円(44.6%)、受託事業費で7,526,368円(17.9%)、減価償却費で3,109,533円(0.3%)増加したが、総係費で41,427,961円(17.4%)、配水及び給水費で38,721,645円(7.4%)、原水及び浄水費で23,040,036円(3.2%)減少したことによるものである。

これらの結果、本年度の富士市水道事業全体の損益収支は、前年度に比べて41,433,454円(6.6%)の増で664,991,053円の純利益を計上している。純利益増額の理由は、収益で給水収益、加入金、他会計負担金などが減少したが、費用で前年度、庁舎移転に伴い増加した総係費のほか、配水及び給水費や原水及び浄水費が減少したことによるものである。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、配水管の新設や管網整備などとして6件、延長690.2mの管工事を施工したほか、地下水への水源転換を目的とした木島送水場整備工事、富士団4号水源地さく井工事を実施し、532,273,500円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、簡易水道組合の統合を目的とした配水管布設工事2件、延長529.0mを施工し、86,940,000円を執行している。

配水設備等改良事業では、安定給水を図るため配水管等の整備更新事業として老朽管更新事業9,137.1m及び耐震化事業4,221.8mを含む配水管等布設替工事14,028.5mを施工するとともに、施設改良事業として、水中ポンプ及び送水ポンプの更新並びに電気設備の改修工事を行うなど、総額1,703,429,049円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事を5件、延長321.5mの実施で、24,100,000円を執行するとともに、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管布設等工事3件、延長642.1mの実施で、38,910,000円を執行している。

また、機械器具費としては、水中ポンプ2台及び上水道管路情報管理システム(ハードウェア)一式、投込式水位計3台の購入などで、総額27,091,270円を執行している。

資金収支の状況は、投資活動では1,706,231,304円資金を費消したが、業務活動で前年度より128,424,658円(9.4%)増となる1,488,427,739円、財務活動で426,474,379円増の228,838,492円の資金を生み出したことにより、本年度は資金が11,034,927円増加し、資金期末残高は2,412,231,194円となった。

## (2) 意見

水道事業収益の根幹である給水収益は、人口減少及び節水型社会への移行等により、今後も有収水量の減少が予想され、現行の水道料金体系維持のもとでは増収を見込むことは難しい状況にある。

一方、資本的支出の建設改良費では、「第一次富士市水道事業経営戦略プラン」に基づき、本年度から施設や管路の老朽化に伴う更新、耐震化をそれぞれ目標年次までに実施するための経費が大きく増加し、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しく、長期的な展望に立った経営の効率化が大きな課題となっている。

本年度の決算状況を見ると、資本的収支における不足額は、2,297,328千円で、前年度と比べて837,734千円増加している。本年度は、この不足額の補填財源として前年度は使用していなかった当年度分損益勘定留保資金を2億円余使用したことにより、翌年度の内部留保資金保有額に影響が出ることに留意が必要である。

このような厳しい財政状況の中、漏水調査を強化し、若干ではあるが有収率が前年度と比較し0.6ポイント向上している点及び1m<sup>3</sup>当たり販売損益が2円36銭改善している点は評価したい。老朽管の効率的な更新と維持管理経費の縮減等を目的として、試行導入されている水道施設管理等に係る包括的民間委託が令和2年度から本格導入となるので、更なる効果を期待する。

また、将来の水需要予測を基に、施設の配置や規模の適正化、運営体制等の在り方について検討し、効率的かつ経済的に配水池等の統廃合や施設・設備等のダウンサイジング及びスペックダウンなどを積極的に進めるとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう、時代に対応した料金体系を模索し、水道事業の経営状況等を市民に正しく理解しても

らえるよう、活発な広報活動を展開することも重要である。

今後も、水道事業の収益は減収傾向が予想されるが、経営の合理化による経営基盤の強化を図りながら、重要課題である老朽管更新事業や耐震化事業を的確に推進し、経営戦略プランの基本理念で掲げる「いつまでも安全・安心 富士市の水」に基づき、良質で安全な水の普及促進と安定的な供給を要望する。

## 2 業 務 実 績

### (1) 給水・配水の状況

#### ア 給水人口及び普及状況

給水人口は234,335人で、前年度に比べ1,088人(0.5%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は99.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、給水件数は105,059件で、前年度に比べ884件(0.8%)増加している。

#### イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,882,577m<sup>3</sup>で、前年度に比べ873,534m<sup>3</sup>(2.3%)減少している。

また、有収水量は26,882,640m<sup>3</sup>で、前年度に比べ384,457m<sup>3</sup>(1.4%)減少しており、1人1日平均有収水量は313ℓで、前年度に比べ4ℓ(1.3%)減少している。

なお、有収率は71.0%で、前年度より0.6ポイントの上昇となっている。

### 給 水 ・ 配 水 の 状 況

年 度 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	254,203人	253,410人	252,605人	△805人	△0.3%
計画給水人口	235,940人	235,940人	235,940人	0人	0.0%
給 水 人 口	235,699人	235,423人	234,335人	△1,088人	△0.5%
計画給水人口に対する普及率	99.9%	99.8%	99.3%	△0.5ポイント	—
給 水 件 数	102,012件	104,175件	105,059件	884件	0.8%
有 収 水 量	27,471,222m <sup>3</sup>	27,267,097m <sup>3</sup>	26,882,640m <sup>3</sup>	△384,457m <sup>3</sup>	△1.4%
有 収 率	71.2%	70.4%	71.0%	0.6ポイント	—
年間総配水量	38,568,972m <sup>3</sup>	38,756,111m <sup>3</sup>	37,882,577m <sup>3</sup>	△873,534m <sup>3</sup>	△2.3%
導送配水管延長	1,285.1km	1,295.9km	1,311.2km	15.3km	1.2%
職 員 数	52(10)人	52(10)人	56(12)人	4(2)人	7.7%
1人1日平均有収水量	319ℓ	317ℓ	313ℓ	△4ℓ	△1.3%

※ 職員数のうち( )内は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は68.5%で、前年度に比べて1.8ポイント低下した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	111,839m <sup>3</sup>	114,674m <sup>3</sup>	111,910m <sup>3</sup>	△2,764m <sup>3</sup>	△2.4%
一日平均配水量 B	105,668m <sup>3</sup>	106,181m <sup>3</sup>	103,504m <sup>3</sup>	△2,677m <sup>3</sup>	△2.5%
一日配水能力 C	151,006m <sup>3</sup>	151,006m <sup>3</sup>	151,006m <sup>3</sup>	0.0m <sup>3</sup>	0.0%
施設利用率 B/C	70.0%	70.3%	68.5%	△1.8ポイント	—
負 荷 率 B/A	94.5%	92.6%	92.5%	△0.1ポイント	—
最大稼働率 A/C	74.1%	75.9%	74.1%	△1.8ポイント	—

(参考)平成30年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率62.3%、負荷率89.7%、最大稼働率69.5%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費532,273,500円をもって、管網整備や道路新設工事に併せた配水管の新設などとして6件、管布設合計690.2mの管工事を施工したほか、木島送水場整備工事、富士団4号水源地さく井工事を実施し、施設の整備と給水の安定に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費86,940,000円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管布設工事を2件、延長で529.0mを施工している。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,703,429,049円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業9,137.1m及び耐震化事業4,221.8mを含む配水管等布設替14,028.5mを施工している。また、施設改良事業として、水中ポンプ及び送水ポンプの更新並びに電気設備の改修工事を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。



### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3,896,815,000円に対し、決算額3,911,033,188円で、予算に対する決算比率は100.4%であった。

決算額を前年度と比較すると22,073,768円(0.6%)増加している。決算額の主なものは、給水収益3,395,063,144円で、前年度と比較すると4,909,492円(0.1%)減少している。

水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業収益	3,545,187,000	△500,000	3,544,687,000	3,544,598,576	△88,424	99.9
営業外収益	332,810,000	17,032,000	349,842,000	364,150,016	14,308,016	104.1
特別利益	3,000	2,283,000	2,286,000	2,284,596	△1,404	99.9
合 計	3,878,000,000	18,815,000	3,896,815,000	3,911,033,188	14,218,188	100.4

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,091,790,000円に対し、決算額3,033,194,800円で予算に対する決算比率は98.1%であった。

決算額を前年度と比較すると142,220,038円(4.5%)減少している。これは、主に、総係費で44,913,408円(18.4%)配水及び給水費で37,344,964円(6.7%)、原水及び浄水費で17,792,896円(2.3%)、減少したためである。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業費用	2,972,360,000	△18,730,000	2,953,630,000	2,903,860,991	49,769,009	98.3
営業外費用	135,637,000	△2,480,000	133,157,000	129,333,809	3,823,191	97.1
特別損失	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,113,000,000	△21,210,000	3,091,790,000	3,033,194,800	58,595,200	98.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額918,260,000円に対し、決算額888,644,456円で予算に対する決算比率は96.8%であった。

決算額を前年度と比較すると514,567,517円(137.6%)増加している。これは、主に企業債が450,000,000円(180.0%)増加したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	700,000,000	0	0	700,000,000	700,000,000	0	100.0
補 助 金	276,000	0	0	276,000	241,000	△35,000	87.3
負 担 金	217,723,000	△55,109,000	53,000,000	215,614,000	186,033,152	△29,580,848	86.3
固定資産売却代金	1,000	2,369,000	0	2,370,000	2,370,304	304	100.1
計	918,000,000	△52,740,000	53,000,000	918,260,000	888,644,456	△29,615,544	96.8

イ 資本的支出

資本的支出は予算額3,351,195,000円に対し、決算額3,185,972,587円で予算に対する決算比率は95.1%であった。

決算額を前年度と比較すると1,352,301,643円(73.7%)増加している。

これは、主に建設改良費で1,428,776,022円(111.1%)増加したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,986,838,000	△162,805,000	53,000,000	2,877,033,000	2,714,811,079	34,000,000	128,221,921	94.4
企業債償還金	471,162,000	0	0	471,162,000	471,161,508	0	492	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
計	3,461,000,000	△162,805,000	53,000,000	3,351,195,000	3,185,972,587	34,000,000	131,222,413	95.1

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,297,328,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,389,704円、減債積立金471,161,508円、建設改良積立金152,760,204円、過年度分損益勘定留保資金1,298,565,262円、当年度分損益勘定留保資金204,451,453円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企 業 債	250,000,000	250,000,000	700,000,000
補 助 金	0	172,000	241,000
負 担 金	133,240,854	123,904,939	186,033,152
固定資産売却代金	116,725	0	2,370,304
資本的収入合計 A	383,357,579	374,076,939	888,644,456
建設改良費	1,711,038,517	1,286,035,057	2,714,811,079
事 務 費	62,211,178	63,989,103	70,713,470
水道施設整備事業費	234,037,297	55,569,991	577,124,290
簡易水道統合整備事業費	20,898,000	61,081,037	94,679,800
配水設備等改良事業費	1,344,661,831	1,037,861,040	1,869,253,729
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	14,709,600	19,969,200	26,510,000
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	15,786,360	17,463,600	42,801,000
施設及び無形固定資産取得費	0	8,104,320	4,568,400
機 械 器 具 費	18,734,251	21,996,766	29,160,390
企業債償還金	434,357,515	447,635,887	471,161,508
その他資本的支出	0	100,000,000	0
資本的支出合計 B	2,145,396,032	1,833,670,944	3,185,972,587
要補填額 (B - A)	1,762,038,453	1,459,594,005	2,297,328,131
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	121,952,764	89,630,583	170,389,704
減債積立金	434,357,515	447,635,887	471,161,508
建設改良積立金	745,553,310	389,999,590	152,760,204
過年度分損益勘定留保資金	402,515,586	532,327,945	1,298,565,262
当年度分損益勘定留保資金	57,659,278	—	204,451,453
補填財源合計	1,762,038,453	1,459,594,005	2,297,328,131

#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税と消費税及び地方消費税還付金を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,585,417,155円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた2,920,426,102円で、当年度純利益664,991,053円は前年度に比べ41,433,454円(6.6%)増加している。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和元年度	事業収益	3,585,417,155円	
	事業費用	2,920,426,102円	純利益 664,991,053円 →

平成30年度	事業収益	3,620,559,357円	
	事業費用	2,997,001,758円	純利益 623,557,599円 →

平成29年度	事業収益	3,642,252,377円	
	事業費用	2,927,312,421円	純利益 714,939,956円 →

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益3,585,417,155円を前年度と比較すると35,142,202円(1.0%)減少している。これは、営業収益で12,879,894円(0.4%)、営業外収益で24,546,904円(7.3%)減少したことによるものである。

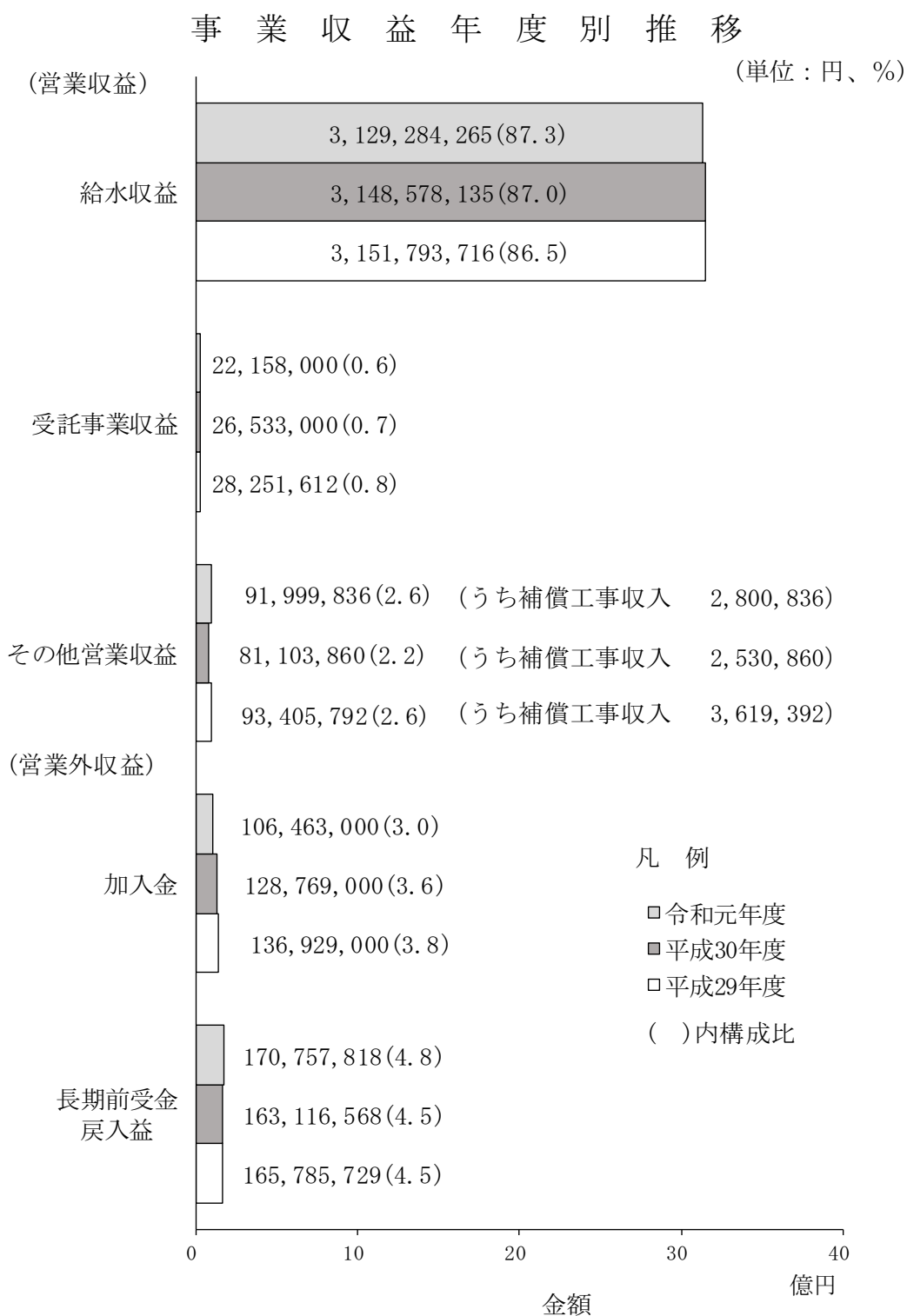
減少の主な要因としては、営業収益のその他営業収益が10,895,976円(13.4%)増加したものの、加入金が22,306,000円(17.3%)、給水収益が19,293,870円(0.6%)減少したことによるものである。

###### イ 費 用

本年度の事業費用は2,920,426,102円で、前年度と比較すると76,575,656円(2.6%)減少している。これは、営業外費用で4,609,357円(3.6%)増加したが、営業費用で81,185,013円(2.8%)減少したことによるものである。

減少の主な要因としては、雑支出が17,692,045円(15,330.3%)、資産減耗費が17,314,322円(44.6%)増加したが、総係費で41,427,961円(17.4%)、配水及び給水費で38,721,645円(7.4%)、原水及び浄水費で23,040,036円(3.2%)減少したことによるものである。

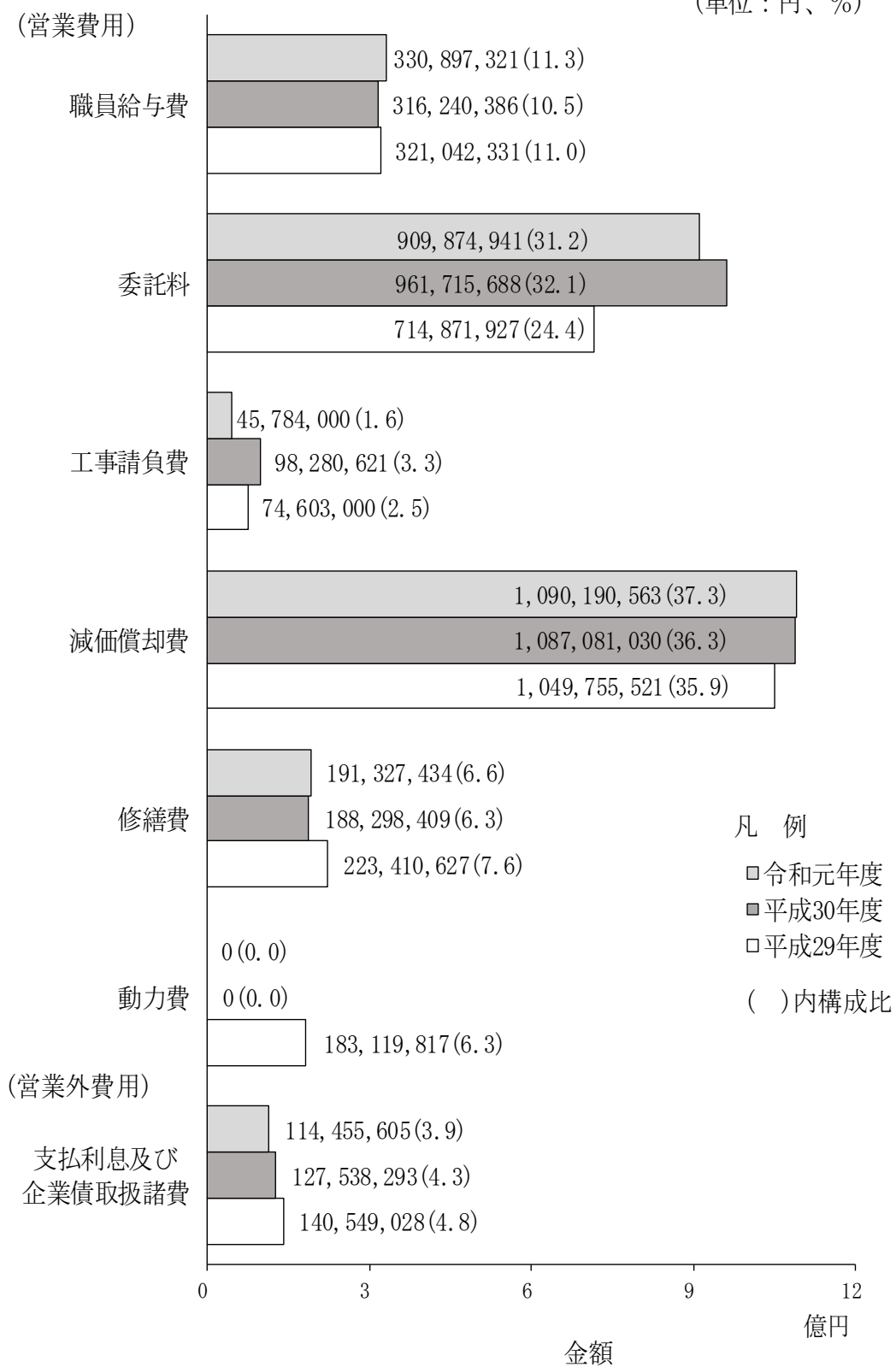
事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



※ 「受託事業収益」は、平成29年度決算審査意見書では「受託工事収益」と記載

## 事業費用年度別推移

(単位：円、%)



ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、122.8%で前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

また、事業収益は1.0%減少し、事業費用は2.6%減少している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価116.57円に対する給水原価は105.30円となり、供給単価との差11.27円を販売損益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	金 額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	114.89	115.64	0.75	116.57	0.93
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	103.01	106.73	3.72	105.30	△1.43
1m <sup>3</sup> 当たり販売損益	11.88	8.91	△2.97	11.27	2.36

(参考)平成30年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価169.65円、給水原価161.82円(1m<sup>3</sup>当たり販売損益7.83円)となっている。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.07	9.8	10.11	9.5	10.51	10.0	0.40
動力費	6.68	6.5	—	—	—	—	—
減価償却費	38.27	37.1	39.93	37.4	40.61	38.6	0.68
支払利息	5.12	5.0	4.68	4.4	4.26	4.0	△0.42
薬品費	—	—	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
委託料	25.78	25.0	34.77	32.6	33.33	31.6	△1.44
修繕費	8.14	7.9	6.92	6.5	7.13	6.8	0.21
工事請負費	3.69	3.6	4.76	4.4	2.77	2.6	△1.99
その他	5.26	5.1	5.56	5.2	6.69	6.4	1.13
合 計	103.01	100.0	106.73	100.0	105.30	100.0	△1.43

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{533,183}{28,053,351} \times 100 = 1.9\%$	$\frac{429,856}{28,512,227} \times 100 = 1.5\%$	$\frac{510,063}{29,100,747} \times 100 = 1.8\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,272,391}{28,053,351} = 0.12 \text{ 回}$	$\frac{3,257,146}{28,512,227} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,248,641}{29,100,747} = 0.11 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{533,183}{3,272,391} \times 100 = 16.3\%$	$\frac{429,856}{3,257,146} \times 100 = 13.2\%$	$\frac{510,063}{3,248,641} \times 100 = 15.7\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は1.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。これは、主に営業利益の増加により、営業収益営業利益率が前年度に比べて2.5ポイント増加したためである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。



## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

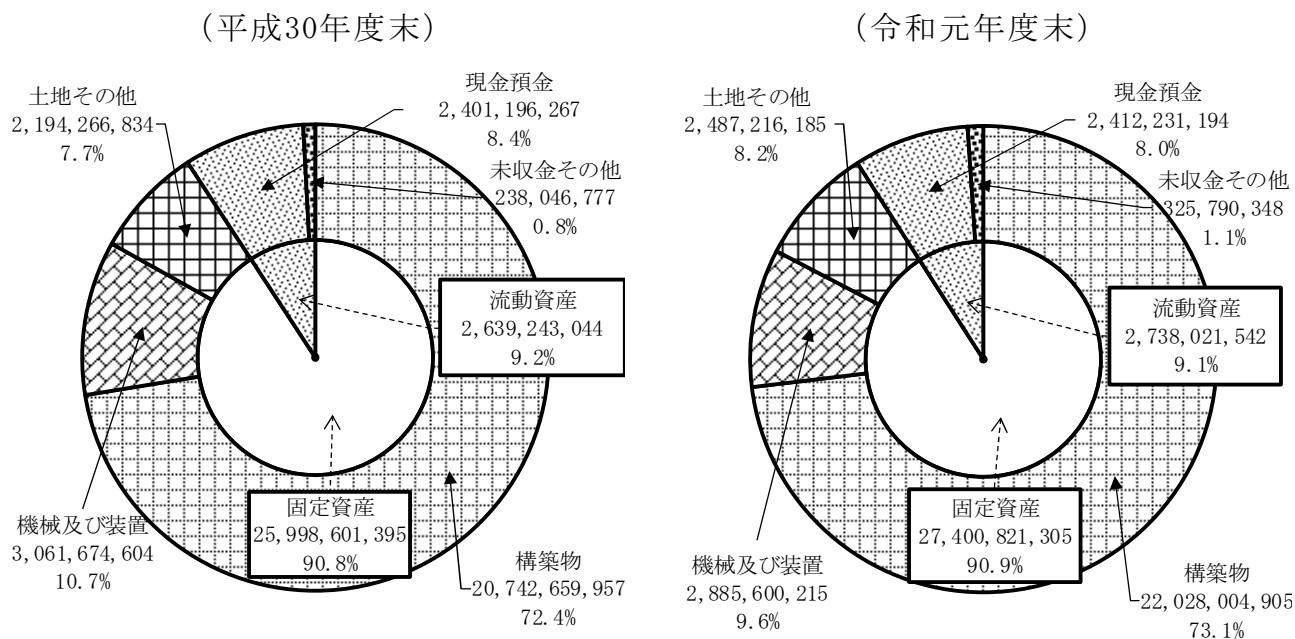
本年度末における資産総額は30,138,842,847円で、前年度末と比較し1,500,998,408円(5.2%)増加している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で176,074,389円(5.8%)、流動資産の前払金で17,240,000円(皆減)減少したが、固定資産の構築物で1,285,344,948円(6.2%)、建物で152,027,711円(50.0%)、建設仮勘定で138,619,566円(117.2%)、流動資産の未収金で103,346,941円(48.4%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円、%)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は30,138,842,847円で、前年度末と比較し1,500,998,408円(5.2%)増加している。

負債総額は12,127,423,888円で836,007,355円(7.4%)増加し、資本総額は18,011,418,959円で664,991,053円(3.8%)増加している。

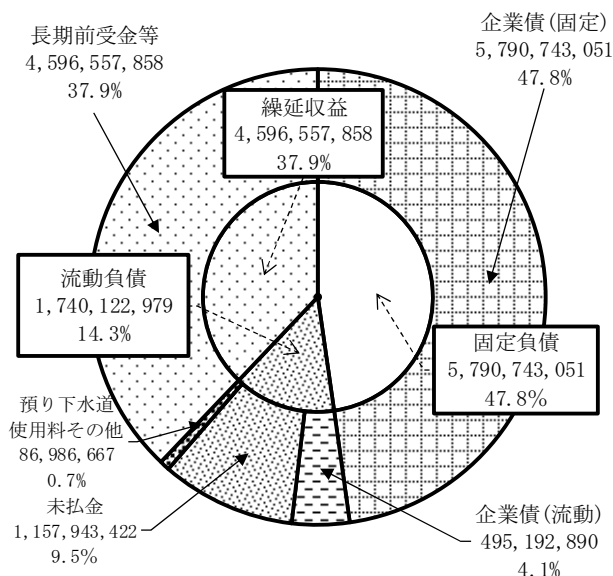
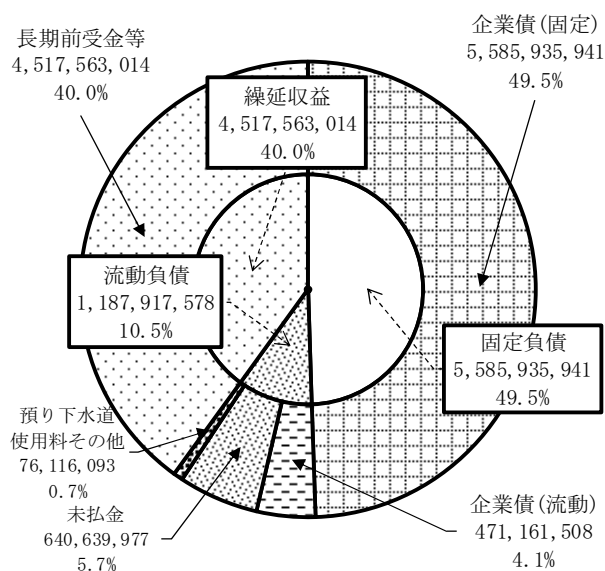
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 負債構成の比較

(単位：円、%)

(平成30年度末)

(令和元年度末)

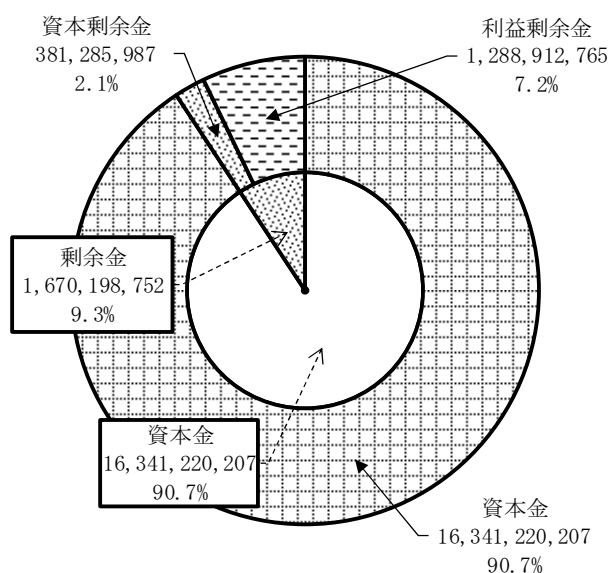
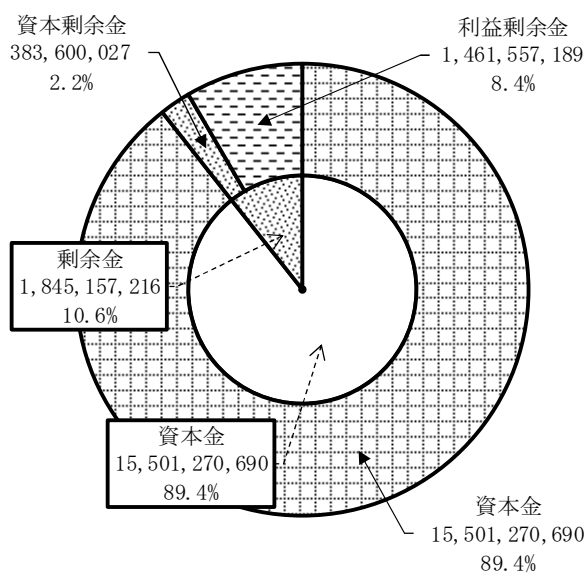


### 資本構成の比較

(単位：円、%)

(平成30年度末)

(令和元年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を170,757,818円減算するものの、当年度純利益を664,991,053円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,090,190,563円加算したこと等により、1,488,427,739円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、1,706,231,304円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、228,838,492円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が11,034,927円増加し、これを資金期首残高2,401,196,267円に加えると、資金期末残高は2,412,231,194円となる。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,675,975,969	1,360,003,081	1,488,427,739
当年度純利益	714,939,956	623,557,599	664,991,053
減価償却費	1,049,755,521	1,087,081,030	1,090,190,563
固定資産除却費	41,769,642	38,848,589	56,162,911
長期前受金戻入益	△165,785,729	△163,116,568	△170,757,818
未収金の増減額（増加△）	13,047,008	△23,125,574	△90,775,770
引当金の増減額（減少△）	655,000	605,000	3,011,000
その他	21,594,571	△203,846,995	△64,394,200
投資活動による キャッシュ・フロー	△932,270,473	△1,500,145,534	△1,706,231,304
固定資産の取得による支出	△1,130,223,723	△1,601,038,813	△1,884,488,185
負担金等の資本的収入	195,011,650	100,893,279	173,601,981
その他	2,941,600	0	4,654,900
財務活動による キャッシュ・フロー	△184,357,515	△197,635,887	228,838,492
企業債の発行による収入	250,000,000	250,000,000	700,000,000
企業債の償還による支出	△434,357,515	△447,635,887	△471,161,508
資金増減額	559,347,981	△337,778,340	11,034,927
資金期首残高	2,179,626,626	2,738,974,607	2,401,196,267
資金期末残高	2,738,974,607	2,401,196,267	2,412,231,194

## 6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち3,248,365円を不納欠損額とし、その内3,123,588円を貸倒引当金から取り崩し、残りを貸倒損失としている。事由別では、行方不明、倒産・破産、死亡(一人世帯)等となっている。

水道料金の過年度分収入率は78.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、未収額は18,284,903円と1,594,558円増加しているのので、引き続き未納者への給水停止等の対策を実施し、一層の未収金減少に努められたい。

### 令和元年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)	
現年度水道料金	3,395,063,144	3,315,853,484	0	79,209,660	97.7	
過年度水道料金	98,039,439	76,506,171	3,248,365	18,284,903	78.0	
過年度内訳	平成30年度	81,349,094	74,751,821	28,124	6,569,149	91.9
	平成29年度	6,221,465	1,356,880	96,653	4,767,932	21.8
	平成28年度	4,194,166	301,279	0	3,892,887	7.2
	平成27年度	3,148,298	93,363	0	3,054,935	3.0
	平成26年度	3,126,416	2,828	3,123,588	0	0.1
合 計	3,493,102,583	3,392,359,655	3,248,365	97,494,563	97.1	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 経営分析

水道事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

### (1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、本年度は75.0%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

### (2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、信用分析的立場からは最も重視され、本年度は157.3%で前年度に比べ64.9ポイント低下している。これは、流動負債である未払金の増加が主な要因となっている。

### (3) 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すもので、本年度は12.25回転で前年度に比べ4.86回転低下している。

### (4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は2.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、当年度純利益の増加が主な要因となっている。

### (5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は90,240千円で、前年度に比べ2,821千円減少している。これは、損益勘定所属職員が、前年度に比べ1人増となったためである。

この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,288,912,765円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した623,921,712円は組入資本金に組み入れ、495,192,890円は減債積立金に、169,798,163円は建設改良積立金に積み立てる案が提出されている。

---

別 表 1 ~ 5

---

別表1

## 水道事業比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成
	金額	構成比	金額
水道事業収益(A)	3,642,252,377	100.0	3,620,559,357
営業収益	3,300,642,120	90.6	3,283,678,995
給水収益	3,151,793,716	86.5	3,148,578,135
他会計負担金	27,191,000	0.7	27,464,000
受託事業収益※	28,251,612	0.8	26,533,000
その他営業収益	93,405,792	2.6	81,103,860
営業外収益	338,785,382	9.3	336,880,362
受取利息及び配当金	187,025	0.0	366,503
他会計負担金	7,474,002	0.2	18,668,420
県補助金	411,000	0.0	1,148,000
加 入 金	136,929,000	3.8	128,769,000
長期前受金戻入益	165,785,729	4.5	163,116,568
雑 収 益	27,998,626	0.8	24,811,871
特別利益	2,824,875	0.1	0
固定資産売却益	2,824,875	0.1	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
水道事業費用(B)	2,927,312,421	100.0	2,997,001,758
営業費用	2,786,314,109	95.2	2,869,348,059
原水及び浄水費	726,046,807	24.8	717,813,308
配水及び給水費	482,038,237	16.5	522,306,473
受託事業費※	47,106,291	1.6	42,058,540
業 務 費	228,107,331	7.8	223,816,841
総 係 費	211,490,280	7.2	237,423,278
減価償却費	1,049,755,521	35.9	1,087,081,030
資産減耗費	41,769,642	1.4	38,848,589
営業外費用	140,998,312	4.8	127,653,699
支払利息及び企業債取扱諸費	140,549,028	4.8	127,538,293
雑 支 出	449,284	0.0	115,406
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	714,939,956	—	623,557,599

※ 受託事業収益は、平成29年度決算審査意見書では受託工事収益と記載。受託事業費は、受託工事費と記載。

(単位：円、%)

30 年 度		令 和 元 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	△ 0.6	3,585,417,155	100.0	△ 35,142,202	△ 1.0
90.7	△ 0.5	3,270,799,101	91.2	△ 12,879,894	△ 0.4
87.0	△ 0.1	3,129,284,265	87.3	△ 19,293,870	△ 0.6
0.8	1.0	27,357,000	0.7	△ 107,000	△ 0.4
0.7	△ 6.1	22,158,000	0.6	△ 4,375,000	△ 16.5
2.2	△ 13.2	91,999,836	2.6	10,895,976	13.4
9.3	△ 0.6	312,333,458	8.7	△ 24,546,904	△ 7.3
0.0	96.0	711,039	0.0	344,536	94.0
0.5	149.8	11,670,021	0.3	△ 6,998,399	△ 37.5
0.0	179.3	443,000	0.0	△ 705,000	△ 61.4
3.6	△ 6.0	106,463,000	3.0	△ 22,306,000	△ 17.3
4.5	△ 1.6	170,757,818	4.8	7,641,250	4.7
0.7	△ 11.4	22,288,580	0.6	△ 2,523,291	△ 10.2
0.0	皆減	2,284,596	0.1	2,284,596	皆増
0.0	皆減	2,284,596	0.1	2,284,596	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	2.4	2,920,426,102	100.0	△ 76,575,656	△ 2.6
95.7	3.0	2,788,163,046	95.5	△ 81,185,013	△ 2.8
23.9	△ 1.1	694,773,272	23.8	△ 23,040,036	△ 3.2
17.4	8.4	483,584,828	16.6	△ 38,721,645	△ 7.4
1.4	△ 10.7	49,584,908	1.7	7,526,368	17.9
7.5	△ 1.9	217,871,247	7.5	△ 5,945,594	△ 2.7
7.9	12.3	195,995,317	6.7	△ 41,427,961	△ 17.4
36.3	3.6	1,090,190,563	37.3	3,109,533	0.3
1.3	△ 7.0	56,162,911	1.9	17,314,322	44.6
4.3	△ 9.5	132,263,056	4.5	4,609,357	3.6
4.3	△ 9.3	114,455,605	3.9	△ 13,082,688	△ 10.3
0.0	△ 74.3	17,807,451	0.6	17,692,045	15,330.3
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 12.8	664,991,053	—	41,433,454	6.6



別表2

## 水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成29年度末		平成30年度末			令和元年度末			
		金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	25,748,357,870	89.8	25,998,601,395	90.8	1.0	27,400,821,305	90.9	1,402,219,910	5.4
	有形固定資産	25,748,307,570	89.8	25,891,047,095	90.4	0.6	27,290,537,805	90.6	1,399,490,710	5.4
	土地	1,424,180,221	5.0	1,438,640,438	5.0	1.0	1,436,267,924	4.8	△ 2,372,514	△ 0.2
	建物	317,141,965	1.1	303,858,387	1.1	△ 4.2	455,886,098	1.5	152,027,711	50.0
	構築物	20,477,736,371	71.4	20,742,659,957	72.4	1.3	22,028,004,905	73.1	1,285,344,948	6.2
	機械及び装置	3,259,825,167	11.4	3,061,674,604	10.7	△ 6.1	2,885,600,215	9.6	△ 176,074,389	△ 5.8
	量水器	194,483,183	0.7	195,525,281	0.7	0.5	195,749,271	0.6	223,990	0.1
	車両運搬具	4,215,835	0.0	7,204,310	0.0	70.9	7,049,080	0.0	△ 155,230	△ 2.2
	工具、器具及び備品	12,723,828	0.0	23,197,647	0.1	82.3	25,074,275	0.1	1,876,628	8.1
	建設仮勘定	58,001,000	0.2	118,286,471	0.4	103.9	256,906,037	0.9	138,619,566	117.2
の	無形固定資産	50,300	0.0	7,554,300	0.0	14,918.5	10,283,500	0.0	2,729,200	36.1
	電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	—	—	7,504,000	0.0	皆増	10,233,200	0.0	2,729,200	36.4
	投資その他の資産	—	—	100,000,000	0.4	皆増	100,000,000	0.3	0	0.0
	投資有価証券	—	—	100,000,000	0.4	皆増	100,000,000	0.3	0	0.0
部	流動資産	2,914,539,530	10.2	2,639,243,044	9.2	△ 9.4	2,738,021,542	9.1	98,778,498	3.7
	現金預金	2,738,974,607	9.6	2,401,196,267	8.4	△ 12.3	2,412,231,194	8.0	11,034,927	0.5
	未収金	167,364,273	0.6	213,429,507	0.7	27.5	316,776,448	1.1	103,346,941	48.4
	〔貸倒引当金〕	(△ 2,889,000)	—	(△ 3,133,000)	—	—	(△ 3,234,000)	—	(△ 101,000)	—
	貯蔵品	7,719,800	0.0	7,377,270	0.0	△ 4.4	9,013,900	0.0	1,636,630	22.2
	前払金	480,850	0.0	17,240,000	0.1	3,485.3	0	0.0	△ 17,240,000	皆減
資産合計		28,662,897,400	100.0	28,637,844,439	100.0	△ 0.1	30,138,842,847	100.0	1,500,998,408	5.2

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成29年度末		平成 30 年 度 末			令 和 元 年 度 末			
		金額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負 の 部	固 定 負 債	5,807,097,449	20.3	5,585,935,941	19.5	△ 3.8	5,790,743,051	19.2	204,807,110	3.7
	企 業 債	5,807,097,449	20.3	5,585,935,941	19.5	△ 3.8	5,790,743,051	19.2	204,807,110	3.7
	流 動 負 債	1,656,095,671	5.8	1,187,917,578	4.1	△ 28.3	1,740,122,979	5.8	552,205,401	46.5
	企 業 債	447,635,887	1.6	471,161,508	1.6	5.3	495,192,890	1.7	24,031,382	5.1
	未 払 金	930,233,247	3.2	640,639,977	2.2	△ 31.1	1,157,943,422	3.8	517,303,445	80.7
	引 当 金	26,843,000	0.1	27,204,000	0.1	1.3	30,114,000	0.1	2,910,000	10.7
	預 り 金	17,961,218	0.1	20,814,332	0.1	15.9	18,116,183	0.1	△ 2,698,149	△ 13.0
	預 り 下 水 道 使 用 料	233,422,319	0.8	28,097,761	0.1	△ 88.0	38,756,484	0.1	10,658,723	37.9
	繰 延 収 益	4,476,833,973	15.6	4,517,563,014	15.8	0.9	4,596,557,858	15.2	78,994,844	1.7
	長 期 前 受 金	7,511,200,306	26.2	7,700,866,988	26.9	2.5	7,918,267,828	26.2	217,400,840	2.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,034,366,333	△ 10.6	△ 3,183,303,974	△ 11.1	—	△ 3,321,709,970	△ 11.0	△ 138,405,996	—	
負 債 合 計	11,940,027,093	41.7	11,291,416,533	39.4	△ 5.4	12,127,423,888	40.2	836,007,355	7.4	
資 本 の 部	資 本 金	14,321,359,865	50.0	15,501,270,690	54.1	8.2	16,341,220,207	54.2	839,949,517	5.4
	資 本 金	14,321,359,865	50.0	15,501,270,690	54.1	8.2	16,341,220,207	54.2	839,949,517	5.4
	剰 余 金	2,401,510,442	8.3	1,845,157,216	6.5	△ 23.2	1,670,198,752	5.6	△ 174,958,464	△ 9.5
	資 本 剰 余 金	383,600,027	1.3	383,600,027	1.4	0.0	381,285,987	1.3	△ 2,314,040	△ 0.6
	利 益 剰 余 金	2,017,910,415	7.0	1,461,557,189	5.1	△ 27.6	1,288,912,765	4.3	△ 172,644,424	△ 11.8
	資 本 合 計	16,722,870,307	58.3	17,346,427,906	60.6	3.7	18,011,418,959	59.8	664,991,053	3.8
負 債 資 本 合 計	28,662,897,400	100.0	28,637,844,439	100.0	△ 0.1	30,138,842,847	100.0	1,500,998,408	5.2	

別表 3

## 3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区区分	平成 29 年 度		平成 30 年 度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,163,919	268,609,637	2,143,847	△ 20,072	△ 0.9	268,244,191	△ 365,446
5	B	2,218,599	278,198,807	2,216,228	△ 2,371	△ 0.1	279,259,460	1,060,653
6	A	2,224,186	274,194,968	2,219,699	△ 4,487	△ 0.2	275,364,025	1,169,057
7	B	2,366,644	293,418,023	2,296,779	△ 69,865	△ 3.0	287,493,481	△ 5,924,542
8	A	2,273,496	281,066,755	2,267,091	△ 6,405	△ 0.3	281,957,032	890,277
9	B	2,429,810	301,598,116	2,408,682	△ 21,128	△ 0.9	300,066,780	△ 1,531,336
10	A	2,298,642	283,004,358	2,287,282	△ 11,360	△ 0.5	283,708,706	704,348
11	B	2,322,837	289,109,022	2,280,739	△ 42,098	△ 1.8	286,669,432	△ 2,439,590
12	A	2,203,616	273,503,205	2,197,888	△ 5,728	△ 0.3	274,792,947	1,289,742
1	B	2,282,570	285,390,491	2,282,909	339	0.0	286,965,033	1,574,542
2	A	2,247,561	277,774,997	2,287,536	39,975	1.8	283,529,643	5,754,646
3	B	2,400,332	297,583,471	2,339,407	△ 60,925	△ 2.5	291,921,906	△ 5,661,565
合 計		27,432,212	3,403,451,850	27,228,087	△ 204,125	△ 0.7	3,399,972,636	△ 3,479,214

※A地区＝検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月

B地区＝検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:円、%、m<sup>3</sup>)

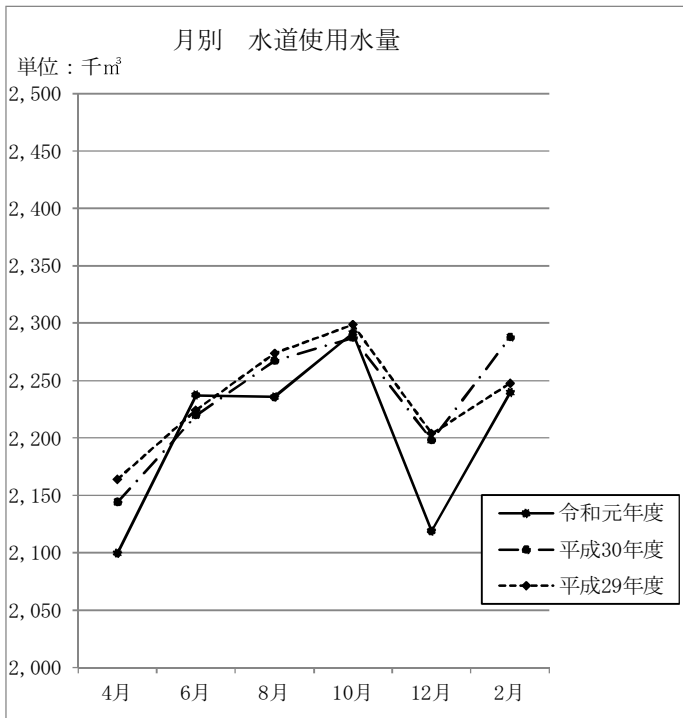
令和元年度							備考
増減率	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額	増減率	
△ 0.1	2,099,262	△ 44,585	△ 2.1	266,174,001	△ 2,070,190	△ 0.8	
0.4	2,223,029	6,801	0.3	281,165,625	1,906,165	0.7	
0.4	2,237,202	17,503	0.8	278,939,758	3,575,733	1.3	
△ 2.0	2,257,690	△ 39,089	△ 1.7	284,898,039	△ 2,595,442	△ 0.9	
0.3	2,235,660	△ 31,431	△ 1.4	280,595,590	△ 1,361,442	△ 0.5	
△ 0.5	2,340,373	△ 68,309	△ 2.8	294,510,839	△ 5,555,941	△ 1.8	
0.2	2,291,319	4,037	0.2	285,329,607	1,620,901	0.6	
△ 0.8	2,293,933	13,194	0.6	289,389,926	2,720,494	1.0	
0.5	2,118,977	△ 78,911	△ 3.6	268,676,166	△ 6,116,781	△ 2.2	
0.6	2,219,139	△ 63,770	△ 2.8	286,904,729	△ 60,304	0.0	
2.1	2,239,540	△ 47,996	△ 2.1	284,948,869	1,419,226	0.5	
△ 1.9	2,287,506	△ 51,901	△ 2.2	293,529,995	1,608,089	0.6	
△ 0.1	26,843,630	△ 384,457	△ 1.4	3,395,063,144	△ 4,909,492	△ 0.1	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

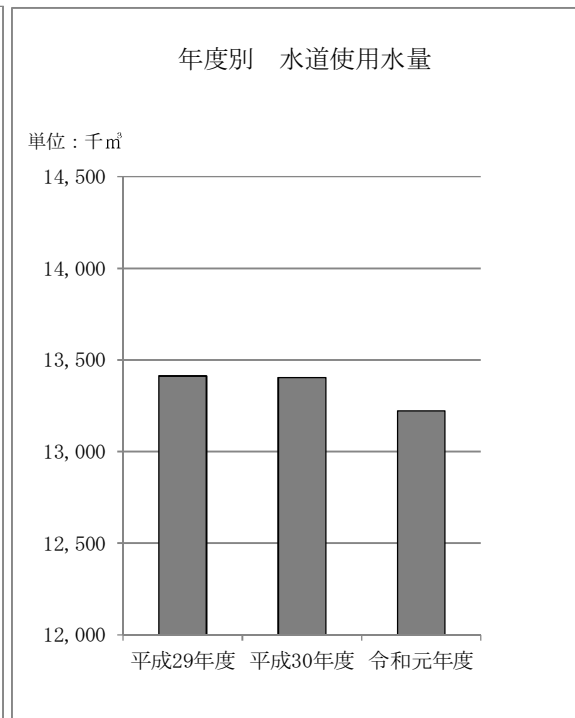
別表 4

3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況 (その 2)

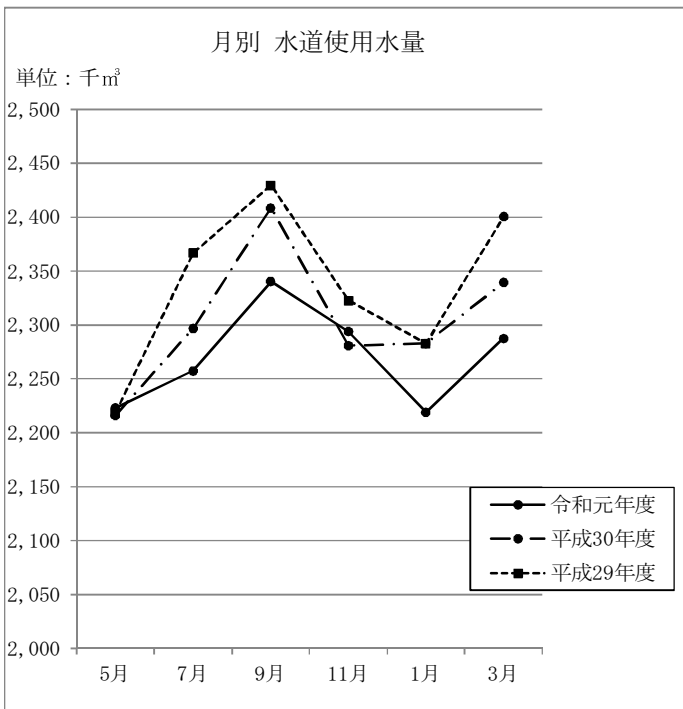
A 地区



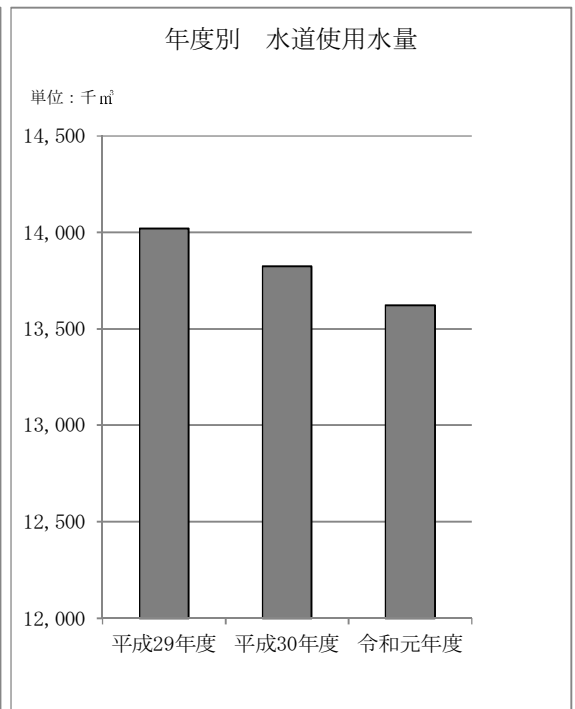
A 地区



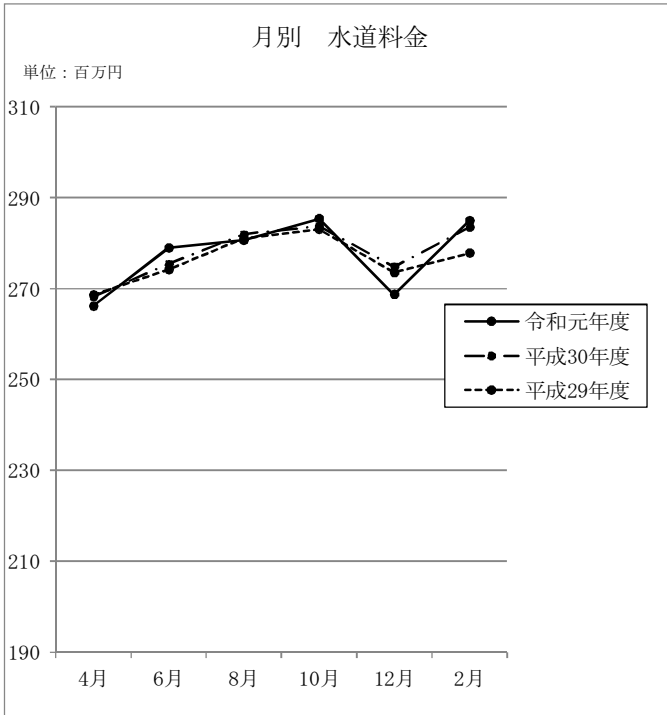
B 地区



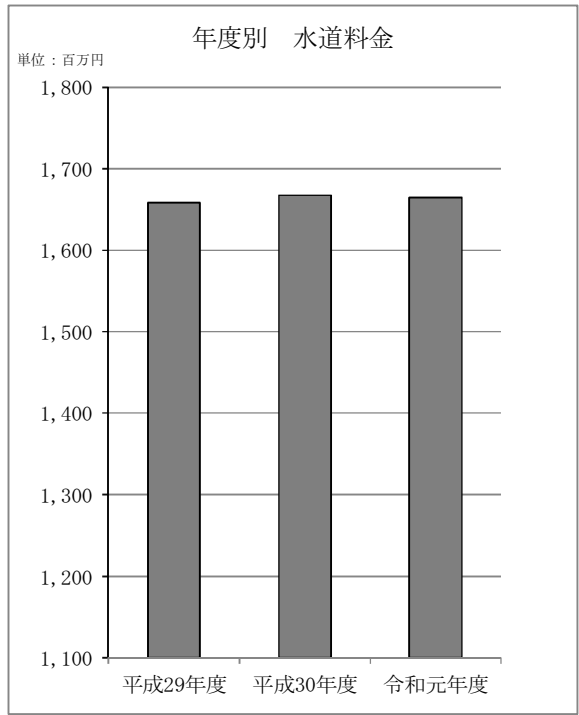
B 地区



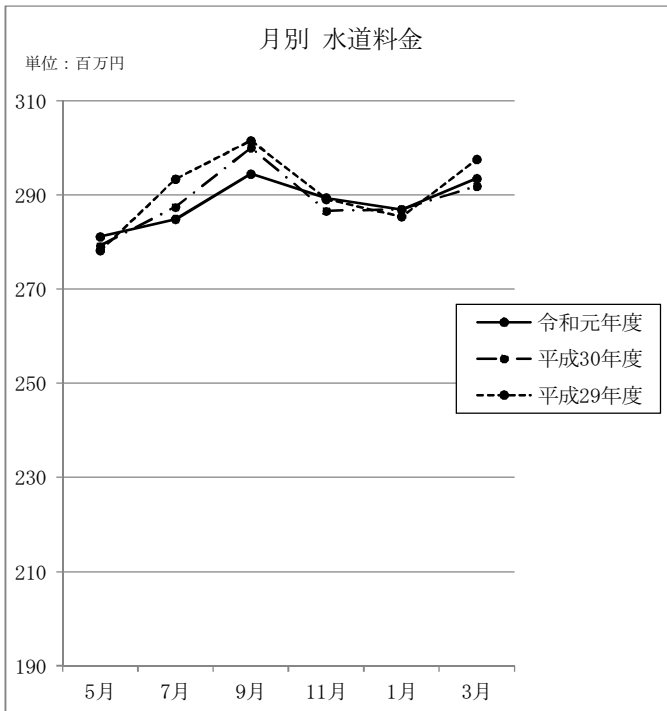
A地区



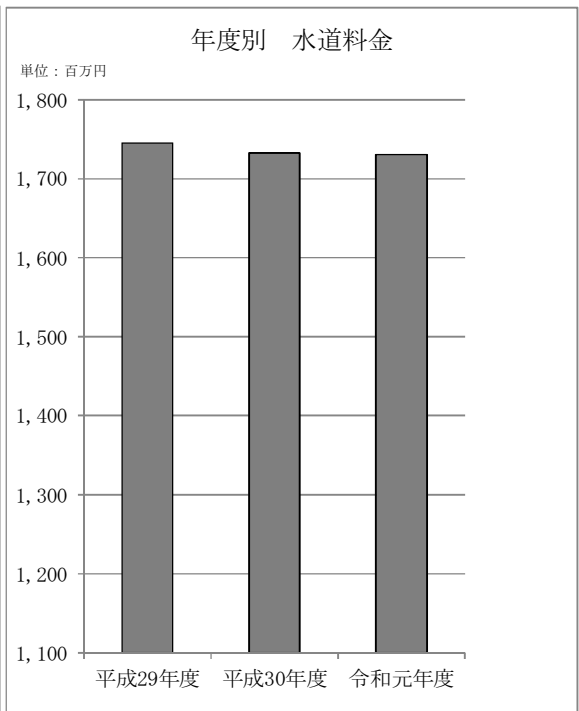
A地区



B地区



B地区



別表 5

## 水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{27,400,821,305}{30,138,842,847} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{22,607,976,817}{30,138,842,847} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{27,400,821,305}{28,398,719,868} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{27,400,821,305}{22,607,976,817} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,738,021,542}{1,740,122,979} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,270,799,101 - 22,158,000}{\frac{21,863,990,920 + 22,607,976,817}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,270,799,101 - 22,158,000}{\frac{2,639,243,044 + 2,738,021,542}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,270,799,101 - 22,158,000}{\frac{213,429,507 + 316,776,448}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{20,564,920}{\frac{7,377,270 + 9,013,900}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{664,991,053}{\frac{28,637,844,439 + 30,138,842,847}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,270,799,101 - 22,158,000}{2,788,163,046 - 49,584,908} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,270,799,101 - 22,158,000}{36}$

※総資本＝負債＋資本　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 当年度貯蔵品消費額＝取替資産取替費＋量水器購入費

比		率		比較増減	説明
平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末			
%	%	%		ポイント	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
89.8	90.8	90.9		0.1	
74.0	76.3	75.0		△ 1.3	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
95.3	94.7	96.5		1.8	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
121.5	118.9	121.2		2.3	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
176.0	222.2	157.3		△ 64.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回		回	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.16	0.15	0.15		0.00	
1.22	1.17	1.21		0.04	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
15.99	17.11	12.25		△ 4.86	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
3.18	3.49	2.51		△ 0.98	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性をもつものとされる。
%	%	%		ポイント	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
2.5	2.2	2.3		0.1	
119.5	115.2	118.6		3.4	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円		千円	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
93,497	93,061	90,240		△ 2,821	



# 富士市公共下水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

## (1) 決算の概要

令和元年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,272ha、処理区域内人口が195,287人となり、前年度に比べ、処理区域面積で43ha(1.0%)、処理区域内人口で1,284人(0.7%)の増加となった。処理区域内人口普及率は77.3%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、水洗化率は91.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,125,921m<sup>3</sup>で、前年度に比べ176,358m<sup>3</sup>(0.9%)減少し、有収率は79.3%と0.5ポイント低下している。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は138円23銭、汚水処理原価は249円52銭であるため、不足分111円29銭については一般会計からの負担金などで補填している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は6,080,840,128円で、前年度に比べ161,769,645円(2.6%)の減少となった。これは、大口使用者による事業所排水の減少及び節水機器の普及等により使用水量が減少し、管路整備等に伴う新規接続による有収水量増加分よりも減少分が上回ったため、下水道使用料が平成25年度から6年ぶりに15,651,086円(0.6%)減少したことや、営業外収益の他会計負担金が121,838,000円(5.6%)、長期前受金戻入益が16,877,598円(1.4%)減少したことによるものである。

下水道事業費用は5,046,532,300円で、前年度に比べ20,130,612円(0.4%)の減少となった。これは、西部浄化センター消化槽浚渫修繕を実施したことにより、処理場費が80,544,913円(7.8%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が75,409,590円(11.5%)、資産減耗費が16,896,597円(48.2%)減少したことが主な要因である。減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度より75,723,438円(2.2%)減少しているが、事業費用全体の65.8%を占めている。

これらの結果、本年度の富士市公共下水道事業の損益収支は、前年度に比べ141,639,033円減の1,034,307,828円の純利益を計上している。純利益減額の理由は、費用で資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少した以上に、収益で他会計負担金や長期前受金戻入益などが減少したことによるものである。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,438,882,516円を執行している。東部処理区では青葉台地区を中心に処理区域面積12ha、延長3,301.1mの整備を行い、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積31ha、延長4,438.3mの整備を行っている。また、前年度からの繰越事業である「天間川坂2043号線管路新設工事」ほか1件については本年度で完成し、「天間川坂2040号線管路新設工事」ほか5件については、翌年度に繰越をしている。

下水道管路改良事業では、事業費156,180,055円をもって、東部処理区では吉原及び今泉地区を中心に延長267.8m、西部処理区では富士駅周辺地区を中心に延長656.9mの管更生工事等を行っている。また、前年度からの繰越事業である「公共下水道管路耐震設計業務委託」や「西部処理区489号線ほか管更生工事」ほか5件については本年度で完成している。

処理場改良事業では、事業費54,173,160円をもって、「西部浄化センター汚泥棟電気室直流電源装置更新工事」や「東部浄化センター終沈排風機取替工事」のほか、前年度からの繰越事業である「西部浄化センターグラウンド屋外トイレ建替工事」を実施している。

また、機械器具の購入としては、東部及び西部浄化センター水質測定計器の購入で8,377,000円執行したほか、車両を2台購入(上下水道部共用車両含む。)し、1,694,930円執行している。

資金収支の状況は、業務活動では前年度より361,381,803円(12.1%)減となる2,636,571,088円の資金を生み出しているが、投資活動で1,501,535,416円、財務活動で1,505,056,749円それぞれ資金を費消したことにより、本年度は資金が370,021,077円減少し、資金期末残高は1,378,850,318円となった。

## (2) 意見

公共下水道事業は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川などの公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない重要な社会的インフラであるが、近年は人口減少や節水意識の向上、市販飲料水利用の増加等による使用水量の減少が顕著となり、令和元年度の下水道使用料収入は、処理区域面積の拡大、消費税及び地方消費税の引き上げにも関わらず、6年ぶりの減収となった。

本市の場合は市域が広いこともあり、投資に対する経費の回収が難しく、経費回収率(使用料単価/汚水処理原価)は50%台と低い水準で推移してきているが、使用料収入が汚水処理経費に対して不足する資金は、一般会計からの負担金で賄う現状にある。受益者負担の原則に基づき少しでも経費回収率を向上させるためには、更なる業務の効率化と安定的な使用料収入の確保が急務であり、そのためには、引き続き不明水対策と下水道未接続世帯への接続促進策に力を注ぎ、有収率の向上を図ることが重要である。

また、本年度は東部浄化センターにおいて、高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究施設が本格稼働し、コスト削減効果やエネルギーの利活用等について実証実験が行われ、汚泥処分量において前年度と比較し、22.5%の削減が達成されている。今後においても東部浄化センター及び西部浄化センターにおける汚泥の消化ガス発電事業の進展を図るなど、新たな技術を活用しながら資源の有効活用やコスト削減に努めることを望むものである。

将来的には、老朽化した設備や施設の更新に伴う経費の増嵩が現実視されるなど、経営環境はさらに厳しさを増すことが予想されるが、限られた財源の中で効果的な事業運営を行っていくためには、「予防保全」の観点から適切な維持管理を効率的に行っていくことと、「生活排水処理長期計画」に定める管路施設整備を計画的に進めることが肝要であり、引き続き「第一次公共下水道事業経営戦略プラン」に基づく経営基盤の強化に積極的に取り組むことを期待する。

## 2 業務実績

### (1) 汚水処理の状況

#### ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は178,810人で、前年度に比べ1,504人(0.8%)増加している。また、水洗化世帯は76,019世帯で、前年度に比べ1,682世帯(2.3%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は77.3%となり、0.7ポイント上昇している。

#### イ 処理水量及び有収水量

処理水量は25,373,215 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ73,254 $\text{m}^3$ (0.3%)減少している。

また、有収水量は20,125,921 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ176,358 $\text{m}^3$ (0.9%)減少している。1日当たりの平均有収水量は54,989 $\text{m}^3$ /日で、前年度に比べ634 $\text{m}^3$ /日(1.1%)減少している。

なお、有収率は79.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

### 汚水処理の状況

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	254,203人	253,410人	252,605人	△805人	△0.3%
処理区域内人口	192,969人	194,003人	195,287人	1,284人	0.7%
水洗化人口	176,195人	177,306人	178,810人	1,504人	0.8%
水洗化率	91.3%	91.4%	91.6%	0.2ポイント	—
処理区域内人口普及率	75.9%	76.6%	77.3%	0.7ポイント	—
水洗化世帯	72,724世帯	74,337世帯	76,019世帯	1,682世帯	2.3%
処理水量	25,231,284 $\text{m}^3$	25,446,469 $\text{m}^3$	25,373,215 $\text{m}^3$	△73,254 $\text{m}^3$	△0.3%
有収率	79.9%	79.8%	79.3%	△0.5ポイント	—
有収水量	20,160,482 $\text{m}^3$	20,302,279 $\text{m}^3$	20,125,921 $\text{m}^3$	△176,358 $\text{m}^3$	△0.9%
汚水管渠布設延長	778,044m	785,493m	793,232m	7,739m	1.0%
職員数	56(6)人	58(7)人	58(9)人	0(2)人	0.0%
一日平均有収水量	55,234 $\text{m}^3$ /日	55,623 $\text{m}^3$ /日	54,989 $\text{m}^3$ /日	△634 $\text{m}^3$ /日	△1.1%

※ 職員数のうち( )内は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は58.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が1.1%低下したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は66.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が1.2%低下したことによるものである。

## 施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	40,287m <sup>3</sup> /日	40,042m <sup>3</sup> /日	38,915m <sup>3</sup> /日	△1,127m <sup>3</sup> /日	△2.8%
晴天時一日 平均処理水量 B	32,307m <sup>3</sup> /日	32,952m <sup>3</sup> /日	32,574m <sup>3</sup> /日	△378m <sup>3</sup> /日	△1.1%
現在処理能力 C	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	57.9%	59.1%	58.4%	△0.7ポイント	—
負 荷 率 B/A	80.2%	82.3%	83.7%	1.4ポイント	—
最大稼働率 A/C	72.2%	71.8%	69.7%	△2.1ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	41,845m <sup>3</sup> /日	40,197m <sup>3</sup> /日	40,749m <sup>3</sup> /日	552m <sup>3</sup> /日	1.4%
晴天時一日 平均処理水量 B	34,112m <sup>3</sup> /日	34,374m <sup>3</sup> /日	33,946m <sup>3</sup> /日	△428m <sup>3</sup> /日	△1.2%
現在処理能力 C	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	67.2%	67.7%	66.9%	△0.8ポイント	—
負 荷 率 B/A	81.5%	85.5%	83.3%	△2.2ポイント	—
最大稼働率 A/C	82.5%	79.2%	80.3%	1.1ポイント	—

### (3) 建設改良事業の状況

#### ア 下水道管路整備事業

事業費1,438,882,516円をもって、東部処理区においては、青葉台地区を中心に処理区域面積12ha、延長3,301.1mを整備し、西部処理区においては、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積31ha、延長4,438.3mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「天間川坂2043号線管路新設工事」ほか1件については本年度で完成し、「天間川坂2040号線管路新設工事」ほか5件については、翌年度に繰越をしている。

#### イ 下水道管路改良事業

事業費156,180,055円をもって、東部処理区においては、吉原及び今泉地区を中心に延長267.8m、西部処理区においては、富士駅周辺地区を中心に延長656.9mの管更生工事等を実施した。また、前年度からの繰越事業である「公共下水道管路耐震設計業務委託」や「西部処理区489号線ほか管更生工事」ほか5件については、本年度で完成している。

#### ウ 処理場改良事業

事業費54,173,160円をもって、「西部浄化センター汚泥棟電気室直流電源装置更新工事」や「東部浄化センター終沈排風機取替工事」のほか、前年度からの繰越事業である「西部浄化センターグラウンド屋外トイレ建替工事」を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。

#### エ 機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器を更新したほか、上下水道部共用車両として水道事業と折半で1台、公共下水道事業車両として1台の計2台の車両を購入している。

### (4) 維持補修費の状況

#### ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び管路施設維持補修工事で63件、65,400,000円、取付管及び公共柵維持補修工事で17件、7,332,000円など、100件、82,883,000円を執行している。

#### イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで2件、6,650,000円、西部浄化センターで12件、94,007,700円を執行している。

#### ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が45件、367,020円、計量法に基づく量水器廃止撤去等が47件、296,397円など、96件、747,297円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、20件、539,000円を執行している。

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,328,000,000円に対し、決算額は6,318,364,780円で、予算に対する決算比率は99.8%であった。決算額の主なものは、営業収益の下水道使用料

3,018,447,864円(47.8%)及び営業外収益の他会計負担金2,063,320,000円(32.7%)である。

決算額を前年度と比較すると、149,983,981円(2.3%)減少している。これは、営業収益の下水道使用料で2,758,457円(0.1%)、営業外収益の他会計負担金で121,838,000円

(5.6%)、長期前受金戻入益で16,877,598円(1.4%)減少したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,004,945,000	24,000,000	3,028,945,000	3,027,877,864	△1,067,136	99.9
営 業 外 収 益	3,299,053,000	0	3,299,053,000	3,290,486,916	△8,566,084	99.7
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,304,000,000	24,000,000	6,328,000,000	6,318,364,780	△9,635,220	99.8

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,279,969,000円に対し、決算額5,183,486,786円で、予算に対する決算比率は98.2%であった。決算額を前年度と比較すると、21,524,206円(0.4%)減少している。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	4,668,552,000	△11,120,000	4,657,432,000	4,584,576,783	72,855,217	98.4
営 業 外 費 用	605,446,000	12,089,000	617,535,000	598,910,003	18,624,997	97.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,279,000,000	969,000	5,279,969,000	5,183,486,786	96,482,214	98.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,861,340,000円に対し、決算額1,523,587,470円で予算に対する決算比率は81.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、93,828,940円(5.8%)減少している。これは、主に補助金が80,902,160円(14.3%)、出資金が21,338,000円(25.3%)減少したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	977,400,000	△8,500,000	158,400,000	1,127,300,000	917,400,000	△209,900,000	81.4
出 資 金	62,965,000	0	0	62,965,000	62,965,000	0	100.0
補 助 金	495,000,000	0	120,040,000	615,040,000	484,140,000	△130,900,000	78.7
負 担 金	48,911,000	1,100,000	0	50,011,000	52,620,780	2,609,780	105.2
分 担 金	3,723,000	2,300,000	0	6,023,000	6,461,690	438,690	107.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,588,000,000	△5,100,000	278,440,000	1,861,340,000	1,523,587,470	△337,752,530	81.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,716,361,000円に対し、決算額4,308,207,717円で予算に対する決算比率は91.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、134,862,136円(3.0%)減少している。これは、主に建設改良費が116,861,479円(6.0%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建 設 改 良 費	1,955,254,000	△45,115,000	319,670,000	2,229,809,000	1,824,656,013	343,750,000	61,402,987	81.8
企 業 債 償 還 金	2,483,746,000	△194,000	0	2,483,552,000	2,483,551,704	0	296	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,442,000,000	△45,309,000	319,670,000	4,716,361,000	4,308,207,717	343,750,000	64,403,283	91.3



ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,784,620,247円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,702,734円、減債積立金1,175,946,861円、過年度分損益勘定留保資金115,484,303円及び当年度分損益勘定留保資金1,392,486,349円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企 業 債	1,329,900,000	899,200,000	917,400,000
出 資 金	101,647,000	84,303,000	62,965,000
補 助 金	1,011,798,120	565,042,160	484,140,000
負 担 金	66,352,668	65,086,440	52,620,780
分 担 金	3,918,030	3,784,810	6,461,690
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	2,513,615,818	1,617,416,410	1,523,587,470
建設改良費	2,764,108,705	1,941,517,492	1,824,656,013
下水道管路整備事業費	1,386,169,670	1,387,115,610	1,564,548,512
下水道管路改良事業費	312,128,145	298,249,736	171,183,432
処理場整備事業費	244,900,000	0	0
処理場改良事業費	792,382,367	217,402,962	58,788,760
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	14,971,653	16,099,300	15,800,522
施設及び無形固定資産取得費	0	11,689,920	0
機 械 器 具 費	11,933,327	9,293,680	12,624,534
リース債務支払額	1,623,543	1,666,284	1,710,253
企業債償還金	2,518,533,095	2,501,552,361	2,483,551,704
資本的支出合計 B	5,282,641,800	4,443,069,853	4,308,207,717
要補填額 (B - A)	2,769,025,982	2,825,653,443	2,784,620,247
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	115,547,757	87,525,116	100,702,734
減 債 積 立 金	1,136,537,040	1,106,040,142	1,175,946,861
過年度分損益勘定留保資金	0	157,255,379	115,484,303
当年度分損益勘定留保資金	1,516,941,185	1,474,832,806	1,392,486,349
当年度未処分利益剰余金処分量	0	0	0
補 填 財 源 合 計	2,769,025,982	2,825,653,443	2,784,620,247

#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた6,080,840,128円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた5,046,532,300円で、当年度純利益が1,034,307,828円となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和元年度	事業収益 6,080,840,128円		
	事業費用 5,046,532,300円	純利益 1,034,307,828円	→

平成30年度	事業収益 6,242,609,773円		
	事業費用 5,066,662,912円	純利益 1,175,946,861円	→

平成29年度	事業収益 6,417,354,950円		
	事業費用 5,311,314,808円	純利益 1,106,040,142円	→

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益6,080,840,128円を前年度と比較すると161,769,645円(2.6%)減少している。

これは、営業収益で16,111,086円(0.6%)、営業外収益で133,468,655円(3.9%)、特別利益で12,189,904円(皆減)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、下水道使用料が15,651,086円(0.6%)、営業外収益の他会計負担金が121,838,000円(5.6%)、長期前受金戻入益が16,877,598円(1.4%)減少したことによるものである。

###### イ 費 用

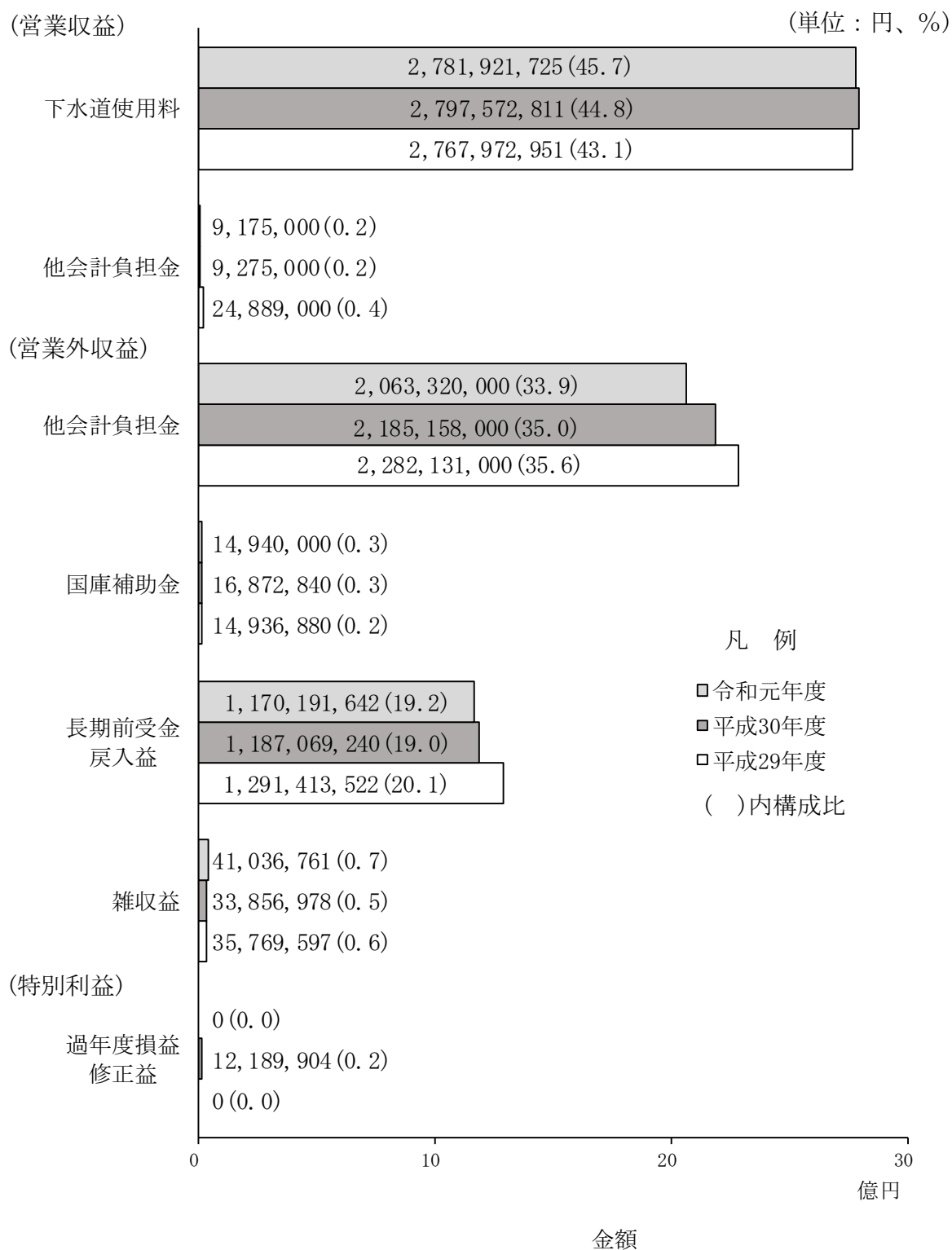
事業費用5,046,532,300円を前年度と比較すると20,130,612円(0.4%)減少している。

これは、営業費用で53,144,717円(1.2%)増加したものの、営業外費用で73,275,329円(11.1%)減少したことによるものである。

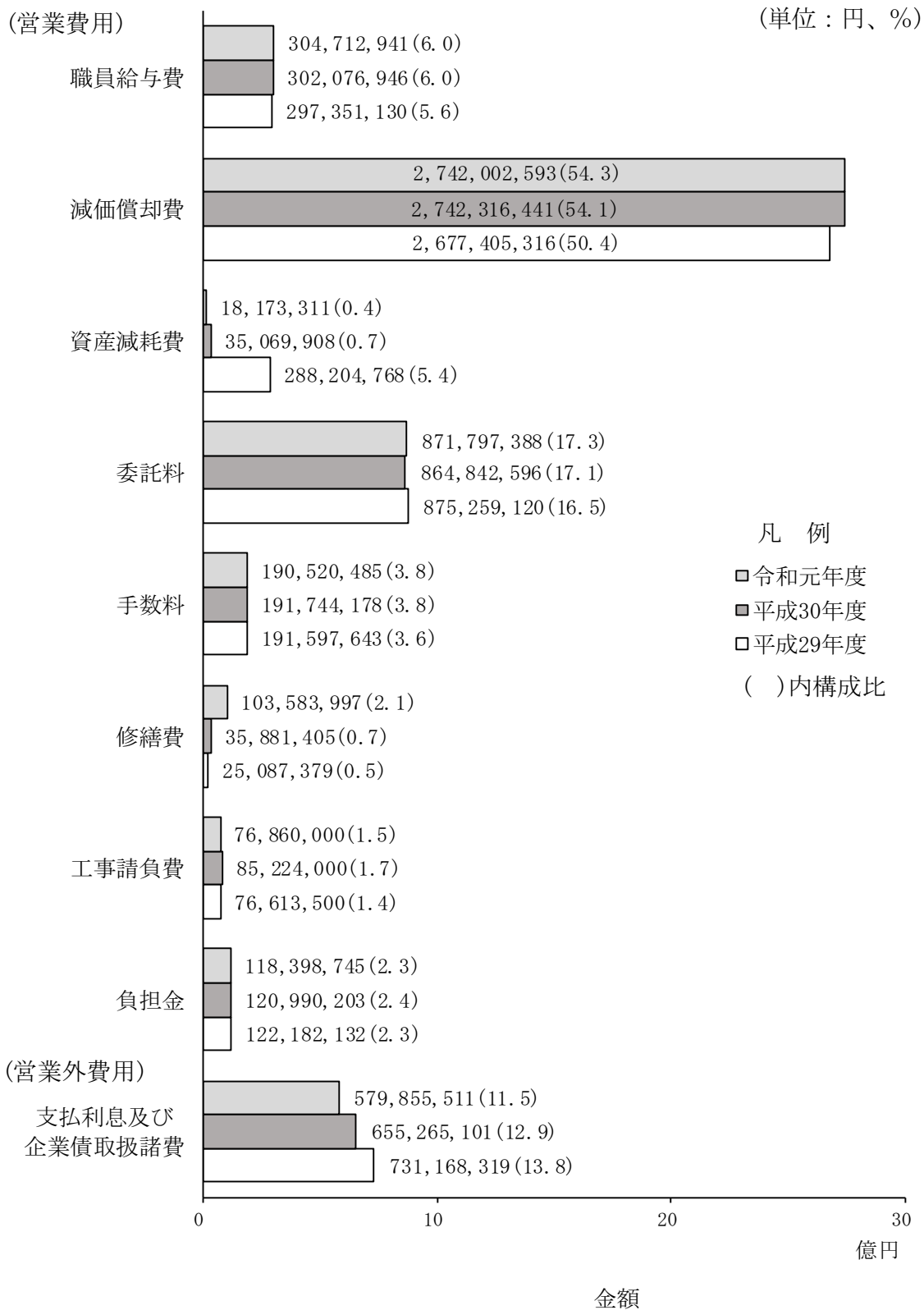
減少の主な要因は、資産減耗費が16,896,597円(48.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が75,409,590円(11.5%)減少したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移



## 事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、6,080,840,128円、事業費用は5,046,532,300円であり、総収支比率は、120.5%となっている。前年度に比べて、事業収益は2.6%減少し、事業費用も0.4%減少したことにより、総収支比率は2.7ポイント低下している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分収水量1m<sup>3</sup>当たり使用料単価は138.23円で、それに対する汚水処理原価は249.52円となり、使用料単価との差111.29円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額
1m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	137.30	137.80	138.23	0.43
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	262.21	248.35	249.52	1.17
収支差引	△124.91	△110.55	△111.29	△0.74

1m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	14.75	5.6	14.88	6.0	15.14	6.1	0.26
減価償却費	131.60	50.2	133.88	53.9	135.03	54.1	1.15
支払利息	36.24	13.8	32.26	13.0	28.80	11.5	△3.46
委託料	43.41	16.6	42.60	17.1	43.32	17.4	0.72
手数料	9.50	3.6	9.44	3.8	9.47	3.8	0.03
修繕費	1.25	0.5	1.77	0.7	5.15	2.1	3.38
工事請負費	3.80	1.4	4.20	1.7	3.82	1.5	△0.38
負担金	6.06	2.3	5.96	2.4	5.88	2.4	△0.08
その他	15.60	6.0	3.36	1.4	2.91	1.1	△0.45
合 計	262.21	100.0	248.35	100.0	249.52	100.0	1.17

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,782,300}{80,738,715} \times 100 = \Delta 2.2\%$	$\frac{\Delta 1,599,033}{80,465,156} \times 100 = \Delta 2.0\%$	$\frac{\Delta 1,668,288}{79,519,129} \times 100 = \Delta 2.1\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,793,104}{80,738,715} = 0.03\text{回}$	$\frac{2,807,463}{80,465,156} = 0.03\text{回}$	$\frac{2,791,352}{79,519,129} = 0.04\text{回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,782,300}{2,793,104} \times 100 = \Delta 63.8\%$	$\frac{\Delta 1,599,033}{2,807,463} \times 100 = \Delta 57.0\%$	$\frac{\Delta 1,668,288}{2,791,352} \times 100 = \Delta 59.8\%$

※ 経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2

期首・期末経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資 - 保管有価証券 - 繰延資産

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は $\Delta 2.1\%$ で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。また、営業収益営業利益率は、下水道使用料を主とした営業収益の減少により、前年度に比べて2.8ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

本年度末における資産総額は79,230,520,276円で、前年度末と比較し930,540,148円(1.2%)減少している。

これは、主に流動資産の前払金で47,020,000円(72.7%)増加したが、固定資産の機械及び装置で303,483,265円(7.7%)、構築物で180,146,586円(0.3%)、流動資産の現金預金で370,021,077円(21.2%)減少したことによるものである。

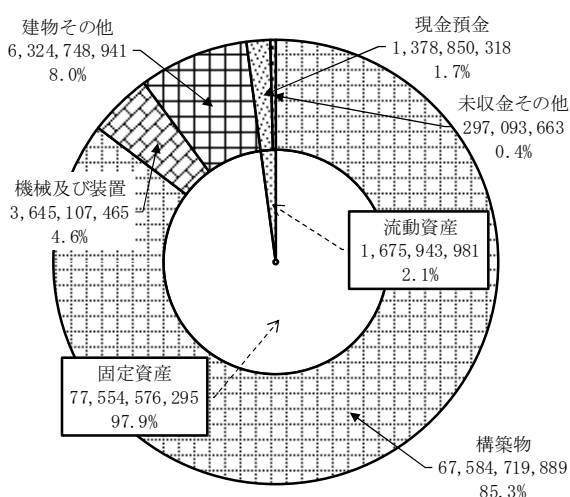
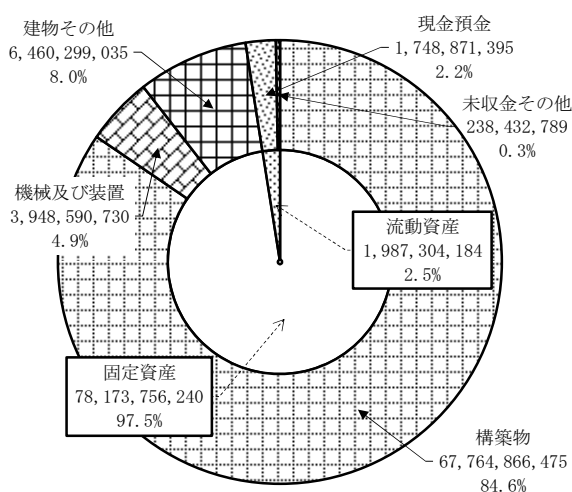
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円)

(平成30年度末)

(令和元年度末)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は79,230,520,276円で、前年度末と比較して930,540,148円(1.2%)減少している。

負債総額は58,178,684,132円で2,027,812,976円(3.4%)減少し、資本総額は21,051,836,144円で1,097,272,828円(5.5%)増加している。

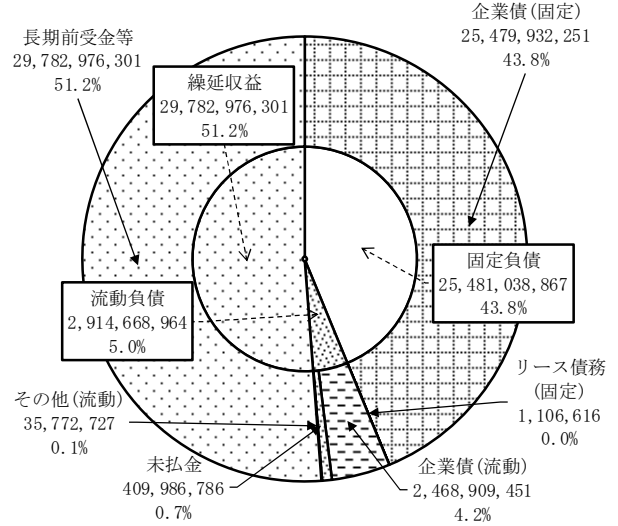
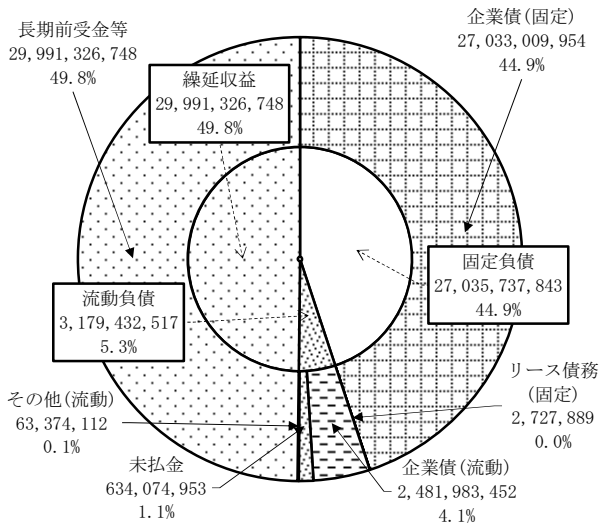
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

## 負債構成の比較

(単位：円)

(平成30年度末)

(令和元年度末)

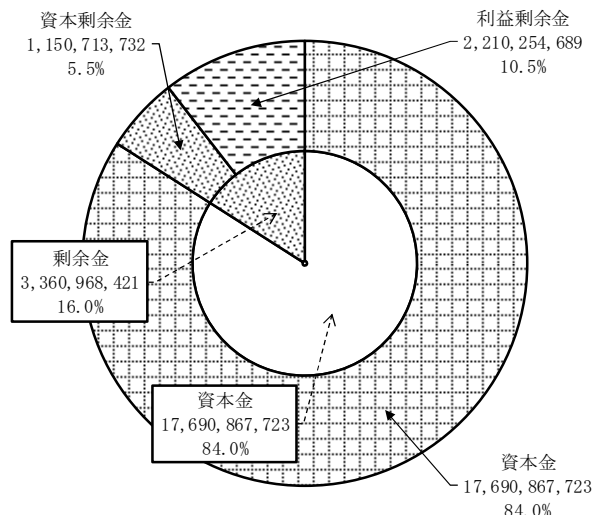
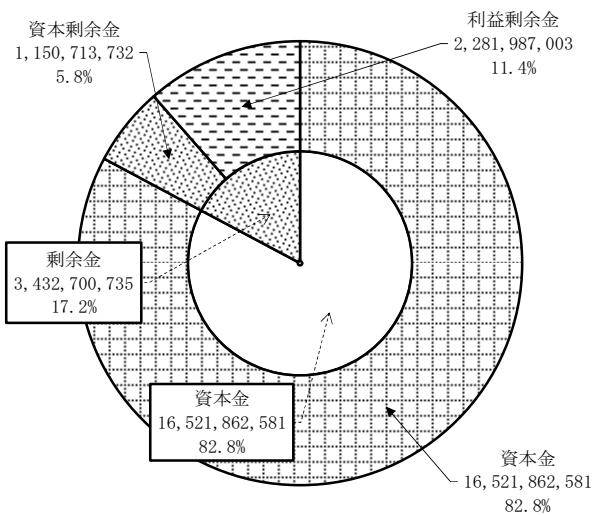


## 資本構成の比較

(単位：円)

(平成30年度末)

(令和元年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。



(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,170,191,642円減算するものの、当年度純利益を1,034,307,828円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,742,002,593円加算したことなどにより、2,636,571,088円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,501,535,416円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、1,505,056,749円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が370,021,077円減少し、これを資金期首残高1,748,871,395円から差し引くと、資金期末残高は1,378,850,318円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,812,977,042	2,997,952,891	2,636,571,088
当年度純利益	1,106,040,142	1,175,946,861	1,034,307,828
減価償却費	2,677,405,316	2,742,316,441	2,742,002,593
固定資産除却費	288,204,768	35,069,908	18,173,311
長期前受金戻入益	△1,291,413,522	△1,187,069,240	△1,170,191,642
未収金の増減額(増加△)	△17,959,938	204,589,057	△11,868,174
未払金の増減額(減少△)	51,135,635	△6,044,923	51,566,485
その他	△435,359	33,144,787	△27,419,313
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,406,945,937	△1,444,905,590	△1,501,535,416
固定資産の取得による支出	△2,410,828,147	△2,033,869,347	△1,998,952,487
国庫補助金等による収入	1,003,882,210	588,963,757	497,417,071
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,088,475,430	△1,519,287,437	△1,505,056,749
企業債の発行による収入	1,329,900,000	899,200,000	917,400,000
企業債の償還による支出	△2,518,533,095	△2,501,258,361	△2,483,845,704
一般会計出資金による収入	101,647,000	84,303,000	62,965,000
リース債務の返済	△1,489,335	△1,532,076	△1,576,045
資金増減額	317,555,675	33,759,864	△370,021,077
資金期首残高	1,397,555,856	1,715,111,531	1,748,871,395
資金期末残高	1,715,111,531	1,748,871,395	1,378,850,318

## 6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち6,467,689円を不納欠損とし、その内6,270,000円を貸倒引当金から取り崩し、残りは貸倒損失としている。主な事由は、行方不明、無資力などである。

下水道使用料の過年度分収入率は74.0%で、前年度に比べて15.8ポイント低下し、未収額は676,234円増加し、30,873,810円となっている。

過年度収入率の低下の要因は、平成29年度まで上下水道使用者に係る3月分収入額を、下水道事業分預り金として水道事業にて会計処理を行い、下水道事業の過年度分収入額として翌年度に受け入れていたが、平成30年度からは年度内に3月分収入額を水道事業から下水道事業への払出しに変更したことにより、過年度分収入率が低下したものである。

今後も、受益者負担の原則や公平性の観点から早期に的確な督促や催告を行い、未収金の解消に努められたい。

### 令和元年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)	
現年度下水道使用料	3,018,447,864	2,902,502,145	—	115,945,719	96.2	
過年度下水道使用料	143,621,423	106,279,924	6,467,689	30,873,810	74.0	
過年度内訳	平成30年度	113,423,847	102,998,483	17,328	10,408,036	90.8
	平成29年度	9,351,802	1,956,005	72,335	7,323,462	20.9
	平成28年度	7,190,083	613,565	0	6,576,518	8.5
	平成27年度	7,077,219	511,425	0	6,565,794	7.2
	平成26年度	6,569,316	191,290	6,378,026	0	2.9
	平成25年度	9,156	9,156	0	0	100.0
合 計	3,162,069,287	3,008,782,069	6,467,689	146,819,529	95.2	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。

### 令和元年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち納期到来分 (A)	収 納 額 (B)	時効による債権消滅額 (C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	51,475,180	50,438,140	—	1,037,040	
過年度 受益者負担金	5,168,480	2,182,640	560,240	2,425,600	
過年度内訳	平成30年度	1,488,100	759,460	0	728,640
	平成29年度	1,148,070	477,930	0	670,140
	平成28年度	1,042,210	442,470	0	599,740
	平成27年度	856,400	429,320	0	427,080
	平成26年度	633,700	73,460	560,240	0
合 計	56,643,660	52,620,780	560,240	3,462,640	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

### 令和元年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち納期到来分 (A)	収 納 額 (B)	時効による債権消滅額 (C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	6,461,690	6,461,690	—	0	
過年度 受益者分担金	0	0	0	0	
過年度内訳	平成30年度	0	0	0	0
	平成29年度	0	0	0	0
	平成28年度	0	0	0	0
	平成27年度	0	0	0	0
	平成26年度	0	0	0	0
合 計	6,461,690	6,461,690	0	0	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

## 8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で2,135,460,000円となっており、前年度と比較して143,276,000円(6.3%)減少している。

そのうち、収益的収入には2,072,495,000円、資本的収入には62,965,000円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,972,171,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、臨時財政特例債の償還に要する経費に充てる他会計出資金で、57,856,000円である。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入	2,307,020,000	2,194,433,000	2,072,495,000
営業収益	24,889,000	9,275,000	9,175,000
他会計負担金	24,889,000	9,275,000	9,175,000
雨水処理に要する経費	24,889,000	9,275,000	9,175,000
営業外収益	2,282,131,000	2,185,158,000	2,063,320,000
他会計負担金	2,282,131,000	2,185,158,000	2,063,320,000
分流式下水道等に要する経費	2,176,064,000	2,082,126,000	1,972,171,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	34,119,000	38,026,000	38,920,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,366,000	6,722,000	6,348,000
不明水の処理に要する経費	45,202,000	42,726,000	34,475,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,234,000	1,146,000	1,055,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,814,000	4,000,000	4,004,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	15,332,000	10,412,000	6,347,000
資本的収入	101,647,000	84,303,000	62,965,000
出資金	101,647,000	84,303,000	62,965,000
他会計出資金	101,647,000	84,303,000	62,965,000
分流式下水道等に要する経費	46,000	47,000	27,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	4,903,000	4,992,000	5,082,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	96,698,000	79,264,000	57,856,000
合 計	2,408,667,000	2,278,736,000	2,135,460,000

## 9 経営分析

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出すると、次のとおりである。

### (1) 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は64.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

### (2) 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は57.5%であり、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

### (3) 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は101.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。望ましいとされる100%以下を上回り、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

### (4) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は62.6%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示すものである。

### (5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は84,308千円で、前年度に比べ2,008千円増加している。これは、損益勘定所属職員が1人減少したためである。この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は2,210,254,689円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した1,175,946,861円は組入資本金に組み入れ、1,034,307,828円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

---

別 表 1 ~ 5

---

別表1

## 公共下水道事業比較損益計算書

科 目	平成 29 年 度		平成
	金 額	構 成 比	金 額
下水道事業収益(A)	6,417,354,950	100.0	6,242,609,773
営業収益	2,793,103,951	43.5	2,807,462,811
下水道使用料	2,767,972,951	43.1	2,797,572,811
他会計負担金	24,889,000	0.4	9,275,000
その他営業収益	242,000	0.0	615,000
営業外収益	3,624,250,999	56.5	3,422,957,058
他会計負担金	2,282,131,000	35.6	2,185,158,000
国庫補助金	14,936,880	0.2	16,872,840
長期前受金戻入益	1,291,413,522	20.1	1,187,069,240
雑収益	35,769,597	0.6	33,856,978
特別利益	0	0.0	12,189,904
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	12,189,904
下水道事業費用(B)	5,311,314,808	100.0	5,066,662,912
営業費用	4,575,403,554	86.1	4,406,495,411
管渠費	188,991,525	3.6	202,281,145
処理場費	1,009,117,782	19.0	1,035,279,767
水質規制費	35,907,195	0.7	37,844,364
水洗化普及指導費	11,429,840	0.2	13,023,668
業務費	130,287,861	2.4	120,311,152
総係費	234,059,267	4.4	220,368,966
減価償却費	2,677,405,316	50.4	2,742,316,441
資産減耗費	288,204,768	5.4	35,069,908
営業外費用	735,911,254	13.9	660,167,501
支払利息及び企業債取扱諸費	731,168,319	13.8	655,265,101
雑支出	4,742,935	0.1	4,902,400
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	1,106,040,142	—	1,175,946,861

(単位：円、%)

30 年 度		令 和 元 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	△ 2.7	6,080,840,128	100.0	△ 161,769,645	△ 2.6
45.0	0.5	2,791,351,725	45.9	△ 16,111,086	△ 0.6
44.8	1.1	2,781,921,725	45.7	△ 15,651,086	△ 0.6
0.2	△ 62.7	9,175,000	0.2	△ 100,000	△ 1.1
0.0	154.1	255,000	0.0	△ 360,000	△ 58.5
54.8	△ 5.6	3,289,488,403	54.1	△ 133,468,655	△ 3.9
35.0	△ 4.2	2,063,320,000	33.9	△ 121,838,000	△ 5.6
0.3	13.0	14,940,000	0.3	△ 1,932,840	△ 11.5
19.0	△ 8.1	1,170,191,642	19.2	△ 16,877,598	△ 1.4
0.5	△ 5.3	41,036,761	0.7	7,179,783	21.2
0.2	皆増	0	0.0	△ 12,189,904	皆減
0.0	—	0	0.0	0	—
0.2	皆増	0	0.0	△ 12,189,904	皆減
100.0	△ 4.6	5,046,532,300	100.0	△ 20,130,612	△ 0.4
87.0	△ 3.7	4,459,640,128	88.4	53,144,717	1.2
4.0	7.0	200,837,175	4.0	△ 1,443,970	△ 0.7
20.4	2.6	1,115,824,680	22.1	80,544,913	7.8
0.7	5.4	32,790,498	0.7	△ 5,053,866	△ 13.4
0.3	13.9	14,208,555	0.3	1,184,887	9.1
2.4	△ 7.7	126,981,102	2.5	6,669,950	5.5
4.4	△ 5.8	208,822,214	4.1	△ 11,546,752	△ 5.2
54.1	2.4	2,742,002,593	54.3	△ 313,848	△ 0.1
0.7	△ 87.8	18,173,311	0.4	△ 16,896,597	△ 48.2
13.0	△ 10.3	586,892,172	11.6	△ 73,275,329	△ 11.1
12.9	△ 10.4	579,855,511	11.5	△ 75,409,590	△ 11.5
0.1	3.4	7,036,661	0.1	2,134,261	43.5
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	6.3	1,034,307,828	—	△ 141,639,033	△ 12.0



別表2

## 公共下水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成29年度末		平成30年度末			令和元年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	78,893,637,296	97.4	78,173,756,240	97.5	△ 0.9	77,554,576,295	97.9	△ 619,179,945	△ 0.8
	有形固定資産	78,884,131,896	97.4	78,158,998,240	97.5	△ 0.9	77,542,159,095	97.9	△ 616,839,145	△ 0.8
	土 地	2,795,173,786	3.4	2,798,365,786	3.5	0.1	2,798,365,786	3.6	0	0.0
	建 物	3,554,777,084	4.4	3,458,884,785	4.3	△ 2.7	3,324,192,783	4.2	△ 134,692,002	△ 3.9
	構 築 物	68,139,446,632	84.1	67,764,866,475	84.6	△ 0.5	67,584,719,889	85.3	△ 180,146,586	△ 0.3
	機械及び装置	4,339,895,228	5.4	3,948,590,730	4.9	△ 9.0	3,645,107,465	4.6	△ 303,483,265	△ 7.7
	量 水 器	665,690	0.0	696,666	0.0	4.7	857,182	0.0	160,516	23.0
	車両運搬具	2,258,766	0.0	1,707,287	0.0	△ 24.4	2,849,213	0.0	1,141,926	66.9
	工具、器具 及び備品	3,001,463	0.0	5,571,203	0.0	85.6	6,288,965	0.0	717,762	12.9
	リース資産	5,729,172	0.0	4,166,676	0.0	△ 27.3	2,604,180	0.0	△ 1,562,496	△ 37.5
	建設仮勘定	43,184,075	0.1	176,148,632	0.2	307.9	177,173,632	0.2	1,025,000	0.6
	無形固定資産	9,505,400	0.0	14,758,000	0.0	55.3	12,417,200	0.0	△ 2,340,800	△ 15.9
	電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	5,923,400	0.0	11,176,000	0.0	88.7	8,835,200	0.0	△ 2,340,800	△ 20.9
	流 動 資 産	2,094,946,577	2.6	1,987,304,184	2.5	△ 5.1	1,675,943,981	2.1	△ 311,360,203	△ 15.7
現 金 預 金	1,715,111,531	2.1	1,748,871,395	2.2	2.0	1,378,850,318	1.7	△ 370,021,077	△ 21.2	
未 収 金	379,785,046	0.5	173,645,989	0.2	△ 54.3	185,244,163	0.2	11,598,174	6.7	
〔貸倒引当金〕	(△4,720,000)	—	(△ 6,270,000)	—	—	(△ 6,540,000)	—	(△ 270,000)	—	
貯 蔵 品	50,000	0.0	66,800	0.0	33.6	109,500	0.0	42,700	63.9	
前 払 金	0	0.0	64,720,000	0.1	皆増	111,740,000	0.2	47,020,000	72.7	
資 産 合 計	80,988,583,873	100.0	80,161,060,424	100.0	△ 1.0	79,230,520,276	100.0	△ 930,540,148	△ 1.2	

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成29年度末		平成30年度末			令和元年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	28,620,097,340	35.3	27,035,737,843	33.7	△ 5.5	25,481,038,867	32.1	△ 1,554,698,976	△ 5.8
	企 業 債	28,615,793,406	35.3	27,033,009,954	33.7	△ 5.5	25,479,932,251	32.1	△ 1,553,077,703	△ 5.7
	リース債務	4,303,934	0.0	2,727,889	0.0	△ 36.6	1,106,616	0.0	△ 1,621,273	△ 59.4
	流 動 負 債	3,334,735,493	4.1	3,179,432,517	4.0	△ 4.7	2,914,668,964	3.7	△ 264,763,553	△ 8.3
	企 業 債	2,501,552,361	3.1	2,481,983,452	3.1	△ 0.8	2,468,909,451	3.1	△ 13,074,001	△ 0.5
	リース債務	1,532,076	0.0	1,576,045	0.0	2.9	1,621,273	0.0	45,228	2.9
	未 払 金	801,464,576	1.0	634,074,953	0.8	△ 20.9	409,986,786	0.5	△ 224,088,167	△ 35.3
	前 受 金	0	0.0	30,610,000	0.0	皆増	0	0.0	△ 30,610,000	皆減
	賞与引当金	29,799,000	0.0	30,810,000	0.1	3.4	34,119,000	0.1	3,309,000	10.7
	預 り 金	387,480	0.0	378,067	0.0	△ 2.4	32,454	0.0	△ 345,613	△ 91.4
	繰 延 収 益	30,342,629,585	37.5	29,991,326,748	37.4	△ 1.2	29,782,976,301	37.6	△ 208,350,447	△ 0.7
	長期前受金	37,251,605,511	46.0	38,059,435,856	47.5	2.2	39,008,208,323	49.2	948,772,467	2.5
	長期前受金 収益化累計額	△ 6,908,975,926	△ 8.5	△ 8,068,109,108	△ 10.1	—	△ 9,225,232,022	△ 11.6	△ 1,157,122,914	—
負 債 合 計	62,297,462,418	76.9	60,206,497,108	75.1	△ 3.4	58,178,684,132	73.4	△ 2,027,812,976	△ 3.4	
資 本 の 部	資 本 金	15,301,022,541	18.9	16,521,862,581	20.6	8.0	17,690,867,723	22.3	1,169,005,142	7.1
	資 本 金	15,301,022,541	18.9	16,521,862,581	20.6	8.0	17,690,867,723	22.3	1,169,005,142	7.1
	剰 余 金	3,390,098,914	4.2	3,432,700,735	4.3	1.3	3,360,968,421	4.3	△ 71,732,314	△ 2.1
	資 本 剰 余 金	1,147,521,732	1.4	1,150,713,732	1.4	0.3	1,150,713,732	1.5	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,242,577,182	2.8	2,281,987,003	2.9	1.8	2,210,254,689	2.8	△ 71,732,314	△ 3.1
	資 本 合 計	18,691,121,455	23.1	19,954,563,316	24.9	6.8	21,051,836,144	26.6	1,097,272,828	5.5
負 債 資 本 合 計	80,988,583,873	100.0	80,161,060,424	100.0	△ 1.0	79,230,520,276	100.0	△ 930,540,148	△ 1.2	

別表3

## 3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

月別	地区 区分	平成29年度		平成30年度				
		排除汚水量	下水道 使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額
4	A	1,642,311	241,752,974	1,628,997	△ 13,314	△ 0.8	240,221,081	△ 1,531,893
5	B	1,591,583	239,206,300	1,614,575	22,992	1.4	243,554,002	4,347,702
6	A	1,694,717	248,601,946	1,696,431	1,714	0.1	249,300,821	698,875
7	B	1,680,129	251,109,851	1,670,268	△ 9,861	△ 0.6	250,987,692	△ 122,159
8	A	1,680,328	246,272,893	1,696,437	16,109	1.0	249,492,564	3,219,671
9	B	1,688,831	252,682,184	1,728,564	39,733	2.4	259,755,519	7,073,335
10	A	1,725,074	252,720,373	1,732,695	7,621	0.4	254,798,573	2,078,200
11	B	1,690,229	253,888,497	1,684,140	△ 6,089	△ 0.4	254,375,609	487,112
12	A	1,676,644	246,259,278	1,695,278	18,634	1.1	250,343,936	4,084,658
1	B	1,644,274	246,586,106	1,663,029	18,755	1.1	250,130,411	3,544,305
2	A	1,716,958	251,582,832	1,760,249	43,291	2.5	258,289,146	6,706,314
3	B	1,729,404	258,576,256	1,731,616	2,212	0.1	259,956,967	1,380,711
合 計		20,160,482	2,989,239,490	20,302,279	141,797	0.7	3,021,206,321	31,966,831

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月  
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:m<sup>3</sup>、円、%)

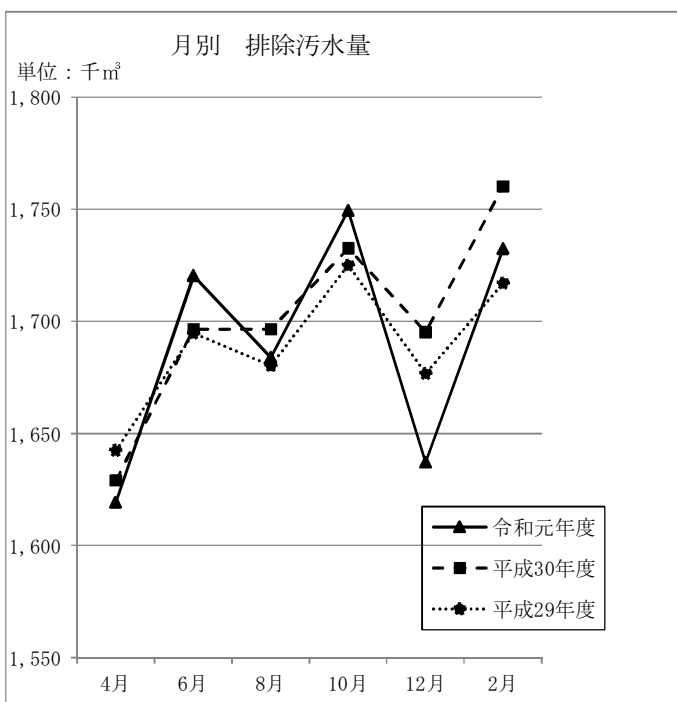
令和元年度							備考
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額	増減率	
△ 0.6	1,619,199	△ 9,798	△ 0.6	240,685,275	464,194	0.2	
1.8	1,661,062	46,487	2.9	251,857,165	8,303,163	3.4	
0.3	1,720,297	23,866	1.4	253,363,987	4,063,166	1.6	
△ 0.0	1,663,380	△ 6,888	△ 0.4	251,455,160	467,468	0.2	
1.3	1,683,750	△ 12,687	△ 0.7	248,674,288	△ 818,276	△ 0.3	
2.8	1,684,255	△ 44,309	△ 2.6	253,603,331	△ 6,152,188	△ 2.4	
0.8	1,749,426	16,731	1.0	257,754,617	2,956,044	1.2	
0.2	1,664,978	△ 19,162	△ 1.1	251,074,013	△ 3,301,596	△ 1.3	
1.7	1,636,986	△ 58,292	△ 3.4	242,960,931	△ 7,383,005	△ 2.9	
1.4	1,627,975	△ 35,054	△ 2.1	250,121,740	△ 8,671	0.0	
2.7	1,732,495	△ 27,754	△ 1.6	259,359,523	1,070,377	0.4	
0.5	1,682,118	△ 49,498	△ 2.9	257,537,834	△ 2,419,133	△ 0.9	
1.1	20,125,921	△ 176,358	△ 0.9	3,018,447,864	△ 2,758,457	△ 0.1	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

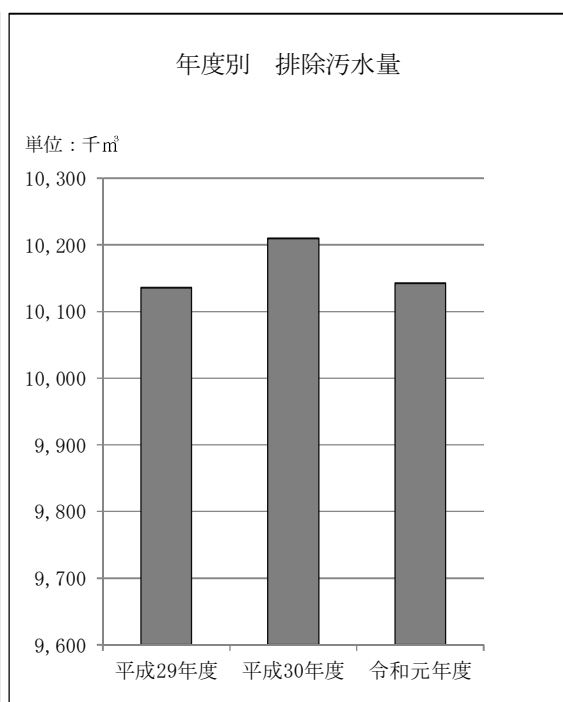
別表4

3 か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）

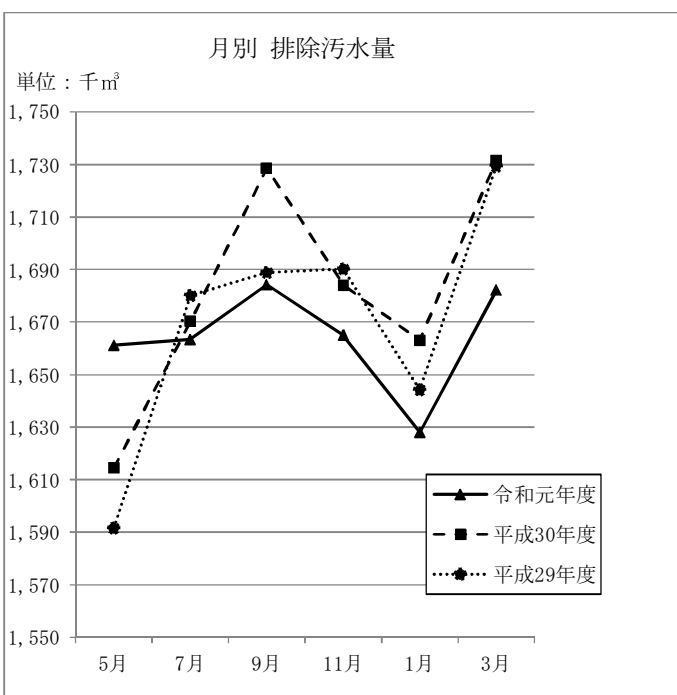
A地区



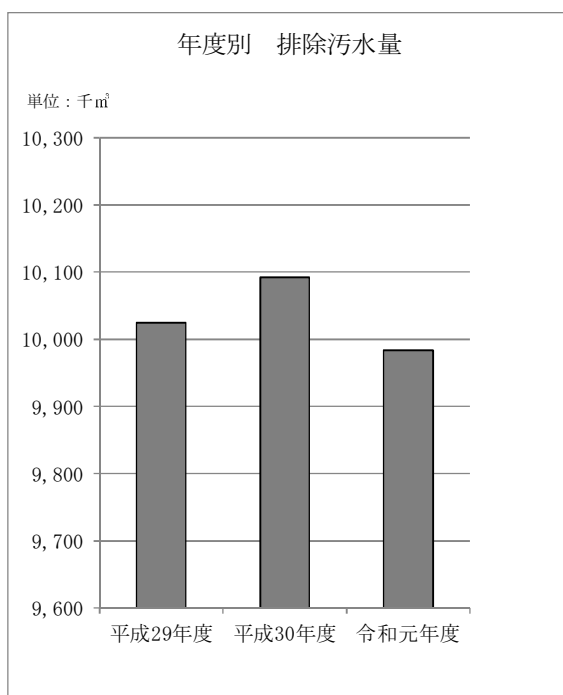
A地区



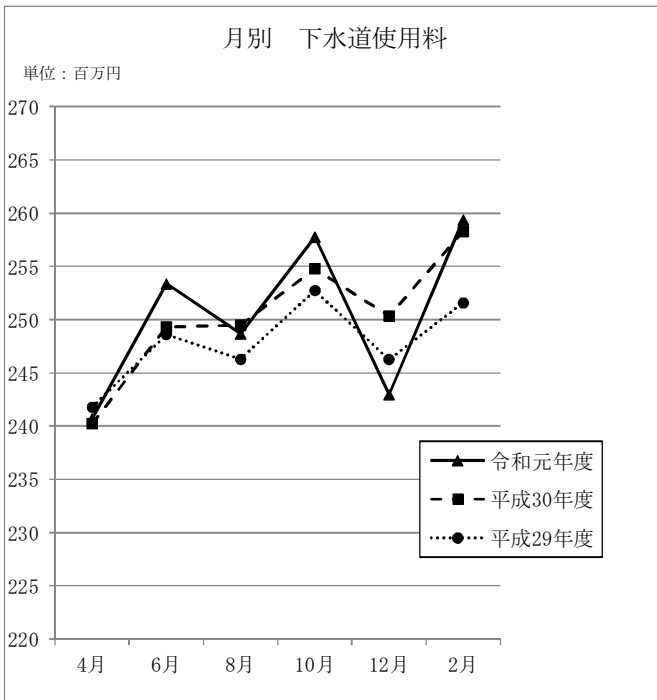
B地区



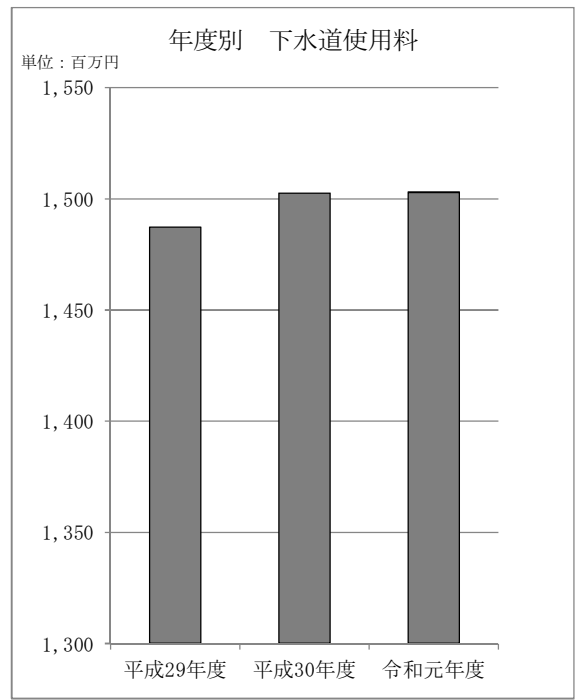
B地区



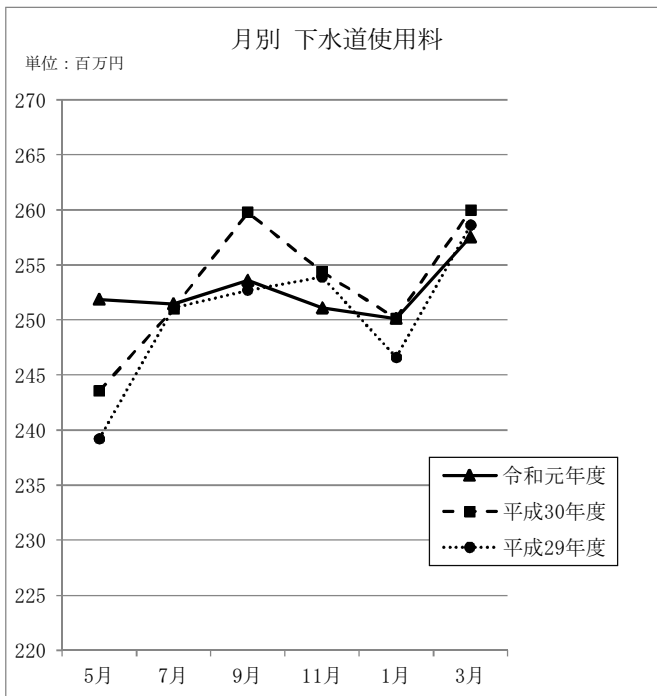
A地区



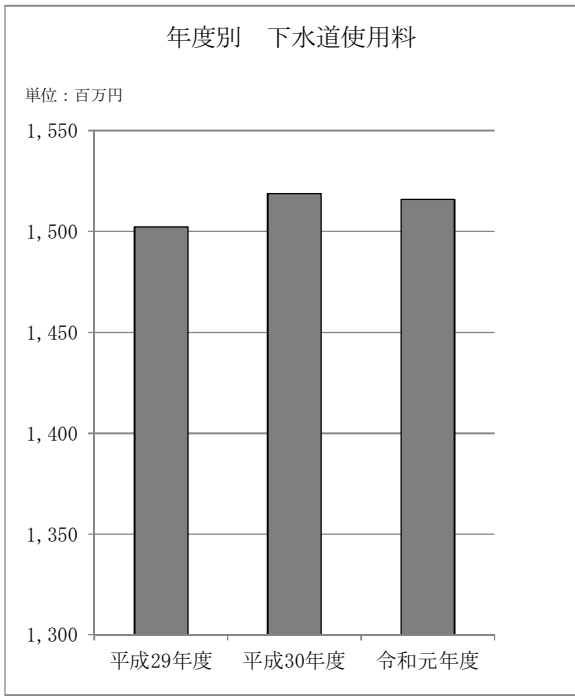
A地区



B地区



B地区



別表 5

## 公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算	式
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{77,554,576,295}{79,230,520,276} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{50,834,812,445}{79,230,520,276} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{77,554,576,295}{76,315,851,312} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{77,554,576,295}{50,834,812,445} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,675,943,981}{2,914,668,964} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,564,094,481}{2,914,668,964} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,791,351,725 - 0}{\frac{49,945,890,064 + 50,834,812,445}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,791,351,725 - 0}{\frac{1,987,304,184 + 1,675,943,981}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,791,351,725 - 0}{\frac{173,645,989 + 185,244,163}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の結果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{1,034,307,828}{\frac{80,161,060,424 + 79,230,520,276}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,791,351,725 - 0}{4,459,640,128 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る 他会計負担金を除く。)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,782,176,725 - 0}{33}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

比 率			比較増減	説 明
平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末		
% 97.4	% 97.5	% 97.9	ポイント 0.4	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
60.5	62.3	64.2	1.9	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
101.6	101.5	101.6	0.1	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
160.9	156.5	152.6	△ 3.9	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
62.8	62.5	57.5	△ 5.0	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
62.8	60.5	53.7	△ 6.8	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回 0.06	回 0.06	回 0.06	回 0.00	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.45	1.38	1.52	0.14	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
7.53	10.15	15.56	5.41	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
% 1.37	% 1.46	% 1.30	ポイント △ 0.16	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
61.0	63.7	62.6	△ 1.1	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 81,418	千円 82,300	千円 84,308	千円 2,008	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。



# 富士市病院事業会計

# 1 決算の概要及び意見（病院事業）

## (1) 決算の概要

令和元年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は379,836人で、10,744人(2.8%)の減少となっている。その内訳をみると、入院延患者数は154,455人で5,267人(3.3%)の減少、1日当たりの入院患者数は422.0人で15.6人の減少となり、一般病床利用率も83.4%と前年度より3.3ポイント低下している。

また、外来延患者数は225,381人で5,477人(2.4%)の減少、1日当たりの患者数は931.3人で14.8人の減少となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は14,677,171,304円で91,949,407円(0.6%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益は9,019,363,089円で25,607,137円(0.3%)減少したが、外来収益は3,556,160,607円で110,056,140円(3.2%)増加している。

また、患者一人当たりの診療単価を前年度と比較すると、入院は58,395円で1,766円(3.1%)、外来は15,778円で851円(5.7%)それぞれ増加となった。

医業外収益のうち一般会計からの営業助成金の繰り入れは498,000,000円で、前年度と比較すると190,000,000円(61.7%)増加している。

一方、病院事業費用は14,891,608,802円で、前年度と比較すると206,939,356円(1.4%)の増加となった。その内容を前年度と比較すると、経費で70,148,418円(3.4%)、資産減耗費で61,488,603円(86.6%)、減価償却費で388,006円(0.1%)減少したが、材料費で163,173,404円(4.8%)、給与費で130,848,760円(1.7%)、研究研修費で1,046,156円(2.3%)増加している。

また、医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で3,540,999円(21.2%)減少したが、雑損失で46,770,310円(9.9%)、保育所運営費で666,752円(2.7%)増加している。

これらの結果、214,437,498円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金4,521,751,448円と合わせて、4,736,188,946円を翌年度繰越欠損金としている。

資本的支出では、施設改良費として、非常用発電設備エンジン等改修工事で75,000,000円、前年度からの繰越事業である小荷物昇降機更新工事で13,000,000円及び結核病棟改修工事実施設計業務委託で3,170,000円、合計で91,170,000円を執行している。

固定資産購入費では器械備品購入費で、移動型X線撮影装置、心臓カテーテル用検査装置、高圧蒸気滅菌装置など78品目の購入で237,053,860円を執行している。

また、企業債償還金で659,780,989円、助産師修学資金貸付金で3,600,000円など、合計で991,604,849円を執行し、この財源として企業債318,000,000円、一般会計からの出資金214,295,000円などを充てている。

## (2) 意見

本年度は、新たな「第三次中期経営改善計画」のスタートの年であり、計画に基づき、紹介率・逆紹介率の推進、がんサロンの開催など相談機能の充実、病院ウェブサイトによるタイムリーな情報発信の実行を進める一方、地域において適切な医療を安心して受けられる体制を整えるために、8月には一般病棟を持つ市内9病院による「富士市病院相互連携会議」を設置し、地域医療支援病院として、病院間の連携や医療提供者と介護事業者間の連携など病病連携の強化を図っている。

このような状況の中、今回の決算状況は、入院・外来患者数は前年度と比較して減少しており、診療単価の上昇により外来収益は増収したものの、材料費、給与費など医業費用の増加もあり、当年度純損失は前年度実績から更に悪化し、一般会計からの補助金を除いた実質収支は前年度のマイナス4億円余からマイナス7億円余と赤字幅が増大している。これは、年度末における新型コロナ禍の影響も想定されるが、医業収益における一般会計からの「救急医療経費に対する他会計負担金」の減少がその大きな要因となっている。

前年度も一般会計からの法定負担金受入の厳正化を指摘したところであるが、経年業績比較、各種比率分析、同種病院経営指標比較等を行う上で、医業収益は根幹の数値であることから、一般会計からの繰入金は一定のルールに基づき厳正かつ継続的に執行され、経営改善計画に基づく目標管理を適正に進めることが重要である。

今後も、人口減少や少子高齢化が本格的に進展する中、新型コロナウイルス感染症という新たな脅威による入院・外来患者の減少で、医業収支の更なる悪化など、病院経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増してくる状況にあるが、持続可能で安心・安全な地域医療を提供するために、引き続き医師・看護師などの医療スタッフの確保や育成に取り組むとともに、高度医療の充実や感染症への対応、地域の基幹病院としての役割を十分果たしながら、経営の健全化に引き続き努力されることを望むものである。

また、公立病院であることを踏まえ、民間では対応が難しいと思われる医療の提供や相談など、市民の意見に耳を傾け、更なる市民サービスの向上が図られることを期待する。

## 2 業務実績

### (1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は83.4%で、前年度(86.7%)に比べ3.3ポイント低下している。

### (2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、379,836人(入院 154,455人、外来 225,381人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(67,710人)、外科(17,122人)、整形外科(14,733人)、外来では、内科(57,820人)、泌尿器科(21,414人)、産婦人科(20,073人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で5,267人(3.3%)、外来で5,477人(2.4%)の減少となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は422.0人で15.6人、外来は931.3人で14.8人それぞれ減少となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	161,096	159,722	154,455	△5,267	△3.3
	外来	233,329	230,858	225,381	△5,477	△2.4
	合計	394,425	390,580	379,836	△10,744	△2.8
1日平均患者数	入院	441.4	437.6	422.0	△15.6	△3.6
	外来	956.3	946.1	931.3	△14.8	△1.6

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として、非常用発電設備エンジン等改修工事、小荷物昇降機更新工事ほか合計で98,527,000円を実施し、固定資産購入費については、移動型X線撮影装置、心臓カテーテル用検査装置、高圧蒸気滅菌装置など78品目の医療器械備品を合計で258,227,969円(前年度医療器械備品385,737,209円及び、車両1台995,206円)を購入した。

また、更新などにより、高圧滅菌機ほか55件の器械備品の未償却残高9,554,123円を除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位20件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	移動型X線撮影装置	2	中央放射線科	19,580,000
2	心臓カテーテル用検査装置	1	循環器科	16,200,000
3	高圧蒸気滅菌装置	2	中央材料室	16,135,200
4	手術台	2	手術管理科	15,757,200
5	エンサイトシステム	1	循環器科	14,904,000
6	生体情報管理システム	1	I C U	12,960,000
7	人工呼吸器	4	4 B病棟ほか	10,995,600
8	電動ベッド	30	3 B病棟ほか	10,099,080
9	ホルムアルデヒド対策用システム	1	臨床検査科	10,087,000
10	ホルミウムヤグレーザーシステム	1	泌尿器科	10,061,700
11	内視鏡用超音波観測装置	1	消化器内科	8,558,000
12	遺体冷蔵庫	2	霊安室	7,560,000
13	眼底カメラ	1	眼科	7,495,200
14	病歴管理システム	1	医事課	7,479,000
15	バーチャルスライド	1	臨床検査科	7,128,000
16	麻酔器	2	手術室	6,996,000
17	超音波画像診断装置	1	循環器科	6,696,000
18	スチームコンベクションオーブン	1	栄養科	5,292,000
19	神経モニタリングシステム	1	手術管理科	4,818,000
20	除細動器	3	臨床工学科	4,785,000

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額14,795,000,000円に対し、決算額14,699,692,924円で予算に対する決算比率は99.4%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益12,577,059,083円、他会計負担金1,176,120,000円、他会計補助金498,000,000円、国・県補助金51,765,000円、長期前受金戻入益20,332,899円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で25,521,284円(0.3%)減少したが、外来収益で108,205,364円(3.1%)の増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は85.6%と、前年度(85.5%)に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 収 益	13,218,579,000	△15,563,000	13,203,016,000	13,107,078,265	△95,937,735	99.3
医 業 外 収 益	1,081,420,000	510,563,000	1,591,983,000	1,592,614,659	631,659	100.1
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	14,300,000,000	495,000,000	14,795,000,000	14,699,692,924	△95,307,076	99.4

##### イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額15,135,000,000円に対し、決算額14,907,748,393円で予算に対する決算比率は98.5%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,035,511,123円、材料費3,582,828,352円、経費2,136,272,577円、減価償却費 698,954,071円であり、不用額227,251,607円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、材料費、経費、給与費などの医業費用である。

## 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 費 用	14,473,522,000	238,588,000	14,712,110,000	14,512,728,741	199,381,259	98.6
医 業 外 費 用	391,477,000	26,412,000	417,889,000	395,019,652	22,869,348	94.5
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	14,870,000,000	265,000,000	15,135,000,000	14,907,748,393	227,251,607	98.5

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額532,555,000円に対し、決算額533,585,000円で予算に対する決算比率は100.2%であった。

前年度の決算額747,218,000円と比較すると、213,633,000円(28.6%)の減少となっている。

## 資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	311,000,000	△7,000,000	14,000,000	318,000,000	318,000,000	0	100.0
出 資 金	214,295,000	0	0	214,295,000	214,295,000	0	100.0
寄 附 金	0	260,000	0	260,000	1,290,000	1,030,000	496.2
合 計	525,295,000	△6,740,000	14,000,000	532,555,000	533,585,000	1,030,000	100.2

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1,021,278,000円に対し、決算額1,020,135,958円で予算に対する決算比率は99.9%であった。

前年度の決算額1,254,733,844円と比較すると234,597,886円(18.7%)の減少となっている。

これは主に、固定資産購入費で128,504,446円(33.2%)、施設改良費で68,104,040円(40.9%)、企業債償還金で40,389,400円(5.8%)それぞれ減少したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

### 資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	345,550,000	△2,693,000	14,040,000	356,897,000	356,754,969	0	142,031	99.9
企業債償還金	659,781,000	0	0	659,781,000	659,780,989	0	11	99.9
貸付金	3,600,000	0	0	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,009,931,000	△2,693,000	14,040,000	1,021,278,000	1,020,135,958	0	1,142,042	99.9

## ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額533,585,000円に対し支出済額1,020,135,958円となり、不足する額486,550,958円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,531,109円及び過年度分損益勘定留保資金458,019,849円で補填している。



#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、病院事業収益から仮受消費税及び地方消費税等を差し引いた14,677,171,304円、事業費用は14,891,608,802円で、差し引き214,437,498円の純損失となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和元年度	事業収益 14,677,171,304円	純損失 214,437,498円 →	
	事業費用 14,891,608,802円		

平成30年度	事業収益 14,585,221,897円	純損失 99,447,549円 →	
	事業費用 14,684,669,446円		

平成29年度	事業収益 14,438,639,262円		
	事業費用 14,419,720,888円	純利益 18,918,374円 →	

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益は、14,677,171,304円で前年度と比較すると91,949,407円(0.6%)増加している。

このうち医業収益は、113,653,614円(0.9%)減少している。

これは、外来収益で110,056,140円(3.2%)増加したが、他会計負担金で191,963,000円(37.1%)、入院収益で25,607,137円(0.3%)、その他医業収益で6,139,617円(3.1%)減少したことによるものである。

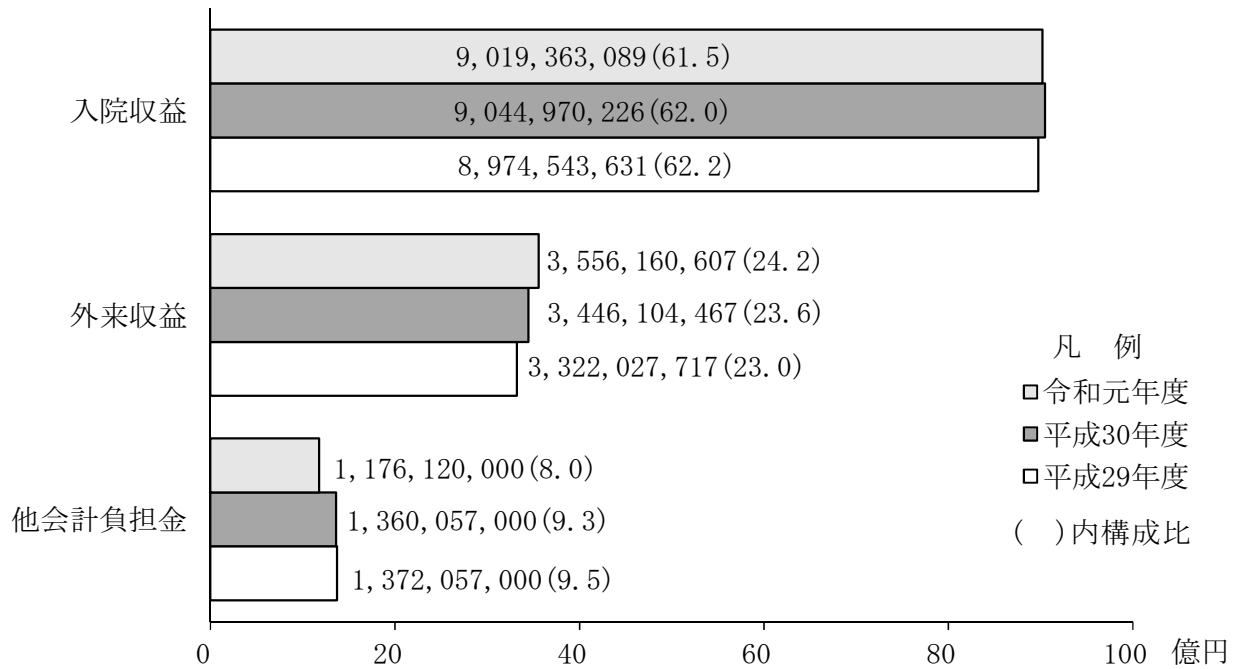
入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療単価は、それぞれ58,395円、15,778円で前年度と比較すると、入院で1,766円(3.1%)、外来で851円(5.7%)増加している。

また、医業外収益は、205,603,021円(14.9%)増加しているが、他会計補助金が190,000,000円(61.7%)増加したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移

(単位：円、%)



### イ 費用

本年度の事業費用は14,891,608,802円で、前年度と比較すると206,939,356円(1.4%)増加している。

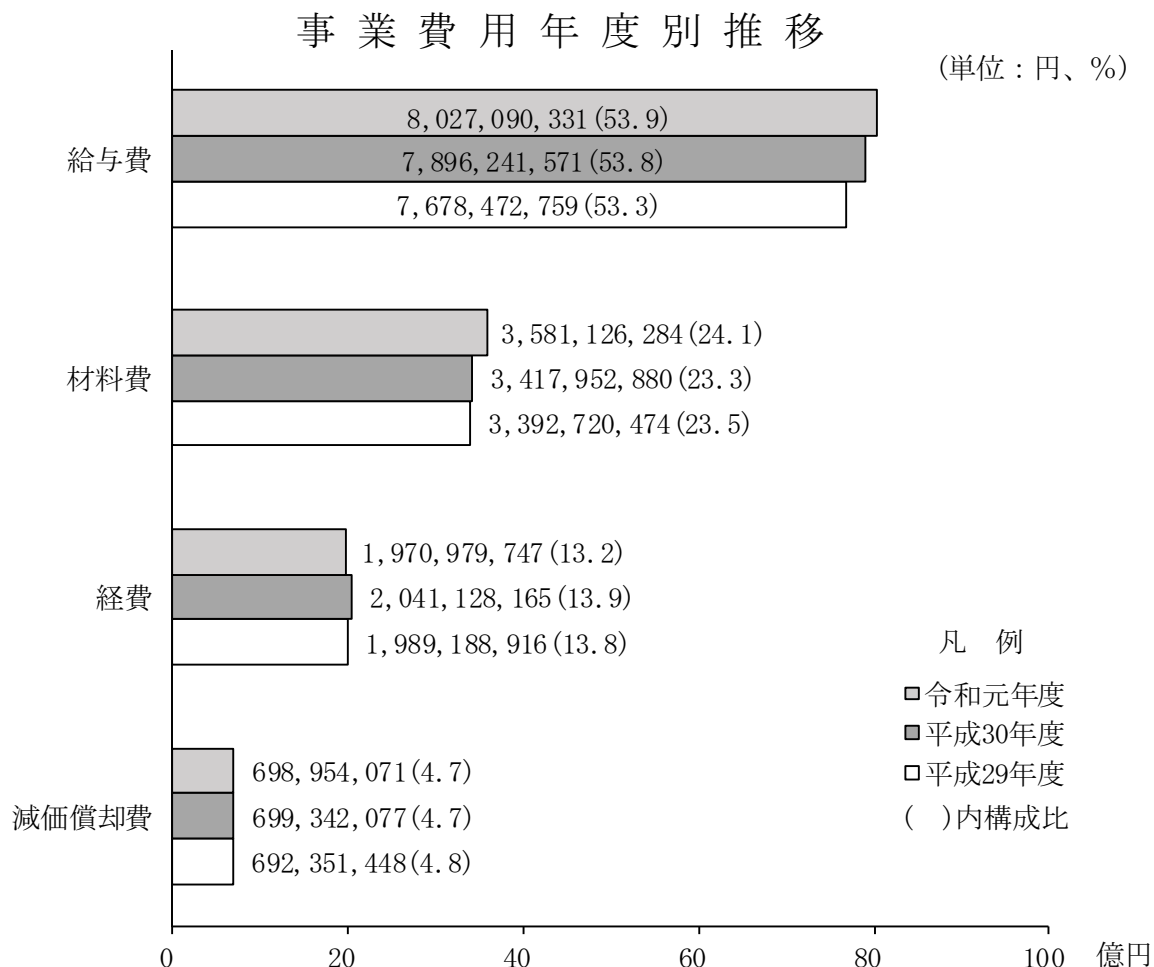
このうち医業費用は14,334,791,211円で、前年度と比較すると163,043,293円(1.2%)増加している。

これは、経費で70,148,418円(3.4%)、資産減耗費で61,488,603円(86.6%)、減価償却費で388,006円(0.1%)減少したが、材料費で163,173,404円(4.8%)、給与費で130,848,760円(1.7%)、研究研修費で1,046,156円(2.3%)増加したことによるものである。

また、医業外費用は556,817,591円で、前年度と比較すると43,896,063円(8.6%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で3,540,999円(21.2%)減少したが、雑損失で46,770,310円(9.9%)、保育所運営費で666,752円(2.7%)増加したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



#### ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの診療収益及び医業費用は、それぞれ33,108円、37,739円で、前年度と比較すると、収益で1,127円(3.5%)、費用で1,455円(4.0%)増加している。

#### 患者1人当たりの診療収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	31,176	31,981	33,108
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	35,008	36,284	37,739
( A - B )	△3,832	△4,303	△4,631

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 784,446}{11,184,418} \times 100$ △7.0%	$\frac{\Delta 965,112}{11,101,948} \times 100$ △8.7%	$\frac{\Delta 1,241,809}{10,785,940} \times 100$ △11.5%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{13,023,664}{11,184,418}$ 1.16回	$\frac{13,206,636}{11,101,948}$ 1.19回	$\frac{13,092,982}{10,785,940}$ 1.21回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 784,446}{13,023,664} \times 100$ △6.0%	$\frac{\Delta 965,112}{13,206,636} \times 100$ △7.3%	$\frac{\Delta 1,241,809}{13,092,982} \times 100$ △9.5%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の営業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△11.5%で、前年度に比べて2.8ポイント低下している。これは、医業収支において収益以上に費用が増加し、医業損失が増大していることによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

本年度末における資産総額は10,553,540,798円で、前年度末と比較すると468,007,665円(4.2%)減少している。

これは、主に流動資産の現金預金で60,631,720円(4.2%)、固定資産の建設仮勘定で3,170,000円(皆増)、長期貸付金で1,600,000円(50.0%)増加したが、固定資産の器械備品で299,295,117円(14.4%)、建物で69,504,635円(2.2%)、流動資産の未収金で143,424,500円(6.7%)減少したことによるものである。

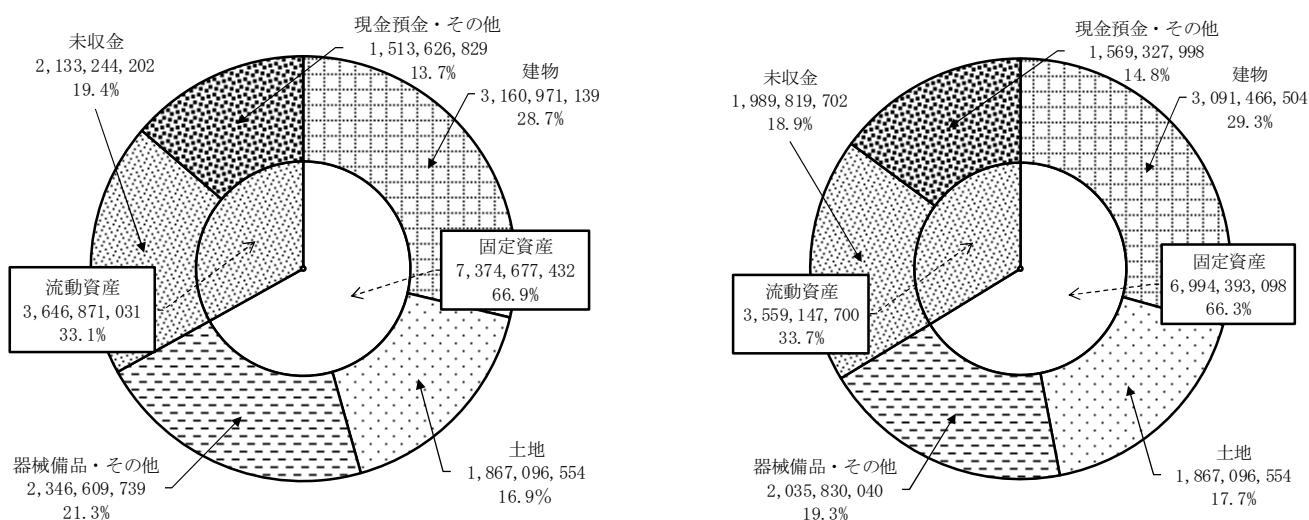
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資 産 構 成 の 比 較

(単位：円、%)

(平成30年度末)

(令和元年度末)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は10,553,540,798円で、前年度末と比較すると468,007,665円(4.2%)減少している。

負債総額は7,281,150,469円で前年度と比較すると467,865,167円(6.0%)減少しているが、これは、流動負債の未払金で128,730,709円(10.4%)、企業債で9,645,602円(1.5%)増加したが、固定負債の企業債で351,426,591円(18.9%)、固定負債の引当金で189,633,756円(6.0%)、流動負債の引当金で46,463,000円(9.5%)などが減少したことによるものである。

資本総額は3,272,390,329円で前年度と比較すると142,498円(0.0%)減少している。

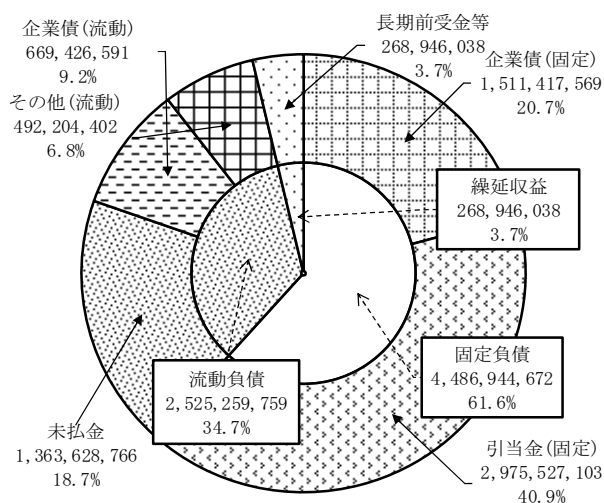
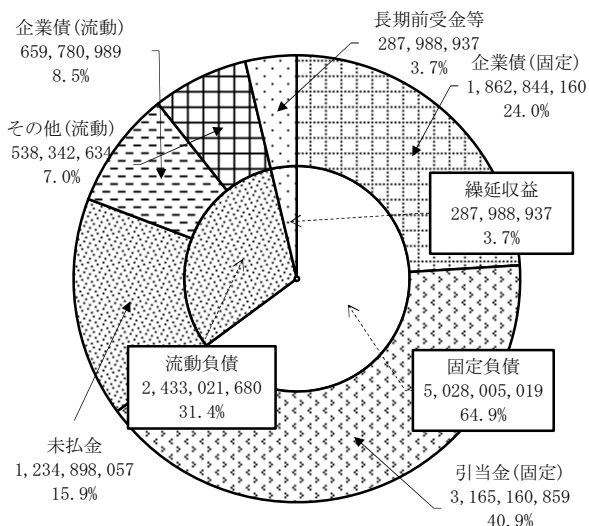
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

## 負債構成の比較

(単位：円、%)

(平成30年度末)

(令和元年度末)

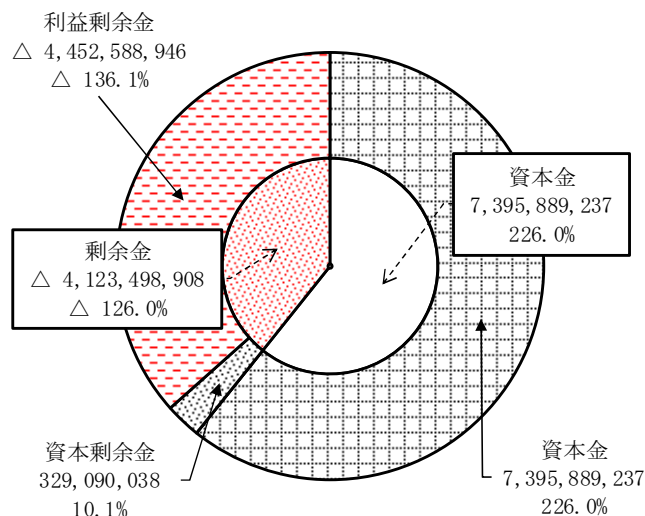
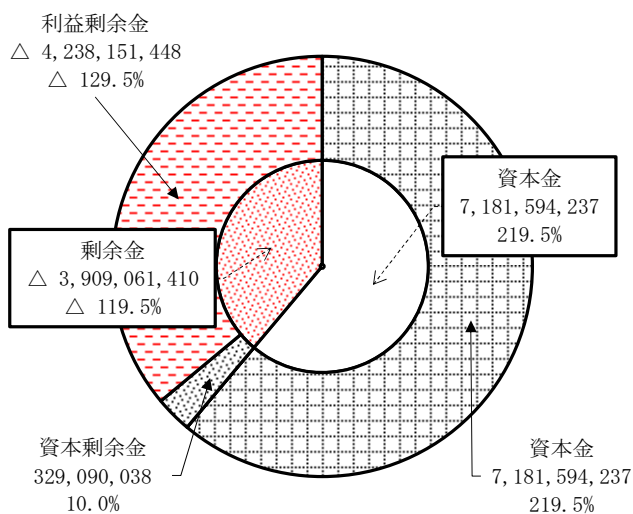


## 資本構成の比較

(単位：円、%)

(平成30年度末)

(令和元年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が214,437,498円生じたものの、現金を伴わない費用である減価償却費を698,954,071円加算したこと等により、548,489,798円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、360,372,089円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行及び一般会計からの出資による収入が償還額を下回ったことにより、127,485,989円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が60,631,720円増加し、これに資金期首残高1,453,277,541円を加えると、資金期末残高は1,513,909,261円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	719,209,472	464,450,483	548,489,798
当 年 度 純 利 益	18,918,374	△99,447,549	△214,437,498
減 価 償 却 費	692,351,448	699,342,077	698,954,071
固 定 資 産 除 却 費	9,882,338	48,442,916	9,554,123
長 期 前 受 金 戻 入 益	△30,681,170	△34,973,415	△20,332,899
未収金の増減額(増加△)	26,281,532	△113,621,174	143,944,991
未払金の増減額(減少△)	2,312,620	22,492,984	158,568,938
引当金の増減額(減少△)	△2,453,583	△38,618,062	△235,017,247
そ の 他	2,597,913	△19,167,294	7,255,319
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△199,141,775	△559,332,789	△360,372,089
固定資産の取得による支出	△200,010,775	△566,032,789	△358,062,089
県補助金による収入	1,769,000	6,900,000	0
寄附金による収入	1,100,000	1,000,000	1,290,000
長期貸付金の貸付による支出	△2,000,000	△1,200,000	△3,600,000
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△144,051,391	39,147,611	△127,485,989
企業債の発行による収入	349,800,000	505,400,000	318,000,000
企業債の償還による支出	△754,285,391	△700,170,389	△659,780,989
他会計からの出資による収入	260,434,000	233,918,000	214,295,000
資 金 増 減 額	376,016,306	△55,734,695	60,631,720
資 金 期 首 残 高	1,132,995,930	1,509,012,236	1,453,277,541
資 金 期 末 残 高	1,509,012,236	1,453,277,541	1,513,909,261

## 6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は5,872,491円で、平成25年度から平成30年度までの入院・外来収益未収金347件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、全額を貸倒引当金から取り崩している。これらの事由は、消滅時効(339件)、自己破産(8件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は77.3%で、前年度に比べ5.4ポイント低下し、未収額は3,191,793円増加し、34,868,380円となっている。

未収金の解消については、初期の段階から様々な対応や対策が講じられているが、受益者負担の原則及び公平・公正の観点から、引き続き取り組みの強化を望むものである。

### 令和元年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収 納 率 (B/A)	
現 年 度 分	12,577,059,083	10,660,657,397	0	1,916,401,686	84.8	
過 年 度 分	179,145,914	138,405,043	5,872,491	34,868,380	77.3	
内 訳	平成30年度	147,469,327	132,768,153	530	14,700,644	90.0
	平成29年度	9,714,726	1,989,563	83,378	7,641,785	20.5
	平成28年度	8,270,068	1,600,731	1,798,982	4,870,355	19.4
	平成27年度以前	13,691,793	2,046,596	3,989,601	7,655,596	14.9
合 計	12,756,204,997	10,799,062,440	5,872,491	1,951,270,066	84.7	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金1,916,401,686円には、保険収入未収金1,779,877,630円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.9%である。



## 7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,888,415,000円となっており、前年度と比較して13,560,000円(0.7%)減少している。

このうち、収益的収入には1,674,120,000円、資本的収入には214,295,000円が繰り入れられている状況であり、その主なものは、一般会計からの営業助成金で498,000,000円、高度医療増嵩に要する経費で396,146,000円、救急医療に要する経費で277,514,000円などである。

### 一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収益的収入	1,619,057,000	1,668,057,000	1,674,120,000
医業収益	531,548,000	517,615,000	325,652,000
他会計負担金	531,548,000	517,615,000	325,652,000
救急医療に要する経費	481,845,000	469,938,000	277,514,000
保健衛生行政に要する経費	49,703,000	47,677,000	48,138,000
医業外収益	1,087,509,000	1,150,442,000	1,348,468,000
他会計負担金	840,509,000	842,442,000	850,468,000
経営基盤強化対策に要する経費	266,593,000	273,577,000	276,093,000
児童手当に要する経費	25,967,000	27,788,000	30,040,000
院内保育所運営に要する経費	21,734,000	21,692,000	22,891,000
企業債利子に要する経費	12,642,000	10,436,000	8,148,000
リハビリテーション医療に要する経費	6,450,000	3,037,000	0
高度医療増嵩に要する経費	393,183,000	390,232,000	396,146,000
周産期医療に要する経費	23,460,000	21,250,000	21,107,000
結核医療に要する経費	18,130,000	18,130,000	16,330,000
小児医療に要する経費	36,000,000	39,950,000	43,078,000
医師派遣に要する経費	36,350,000	36,350,000	36,635,000
他会計補助金	247,000,000	308,000,000	498,000,000
営業助成金	247,000,000	308,000,000	498,000,000
資本的収入	260,434,000	233,918,000	214,295,000
出資金	260,434,000	233,918,000	214,295,000
他会計出資金	260,434,000	233,918,000	214,295,000
病院建設改良費に要する経費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
企業債元金償還に要する経費	250,434,000	223,918,000	204,295,000
合 計	1,879,491,000	1,901,975,000	1,888,415,000

## 8 経営分析

病院事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。

本年度は33.6%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。

本年度は140.9%で前年度に比べ9.0ポイント低下している。

(3) 未収金回転率

本年度は6.35回転で前年度に比べ0.01回転低下している。

(4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は△2.0%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(5) 職員1人当たりの医業収益

労働生産性を示すもので、本年度は18,467千円で前年度に比べ481千円減少している。これは、損益勘定職員数の増加(+12人)及び、医業収益の減少(△113,654千円)によるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表7」に掲げたので参照されたい。

## 9 欠損金

当年度未処理欠損金は、当年度純損失214,437,498円と前年度繰越欠損金4,521,751,448円を合わせた4,736,188,946円で、翌年度へ繰り越すこととしている。

---

別 表 1 ~ 8

---

別表1

## 病院事業比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	14,438,639,262	100.0	14,585,221,897
医業収益	13,023,663,654	90.2	13,206,635,537
入院収益	8,974,543,631	62.2	9,044,970,226
外来収益	3,322,027,717	23.0	3,446,104,467
他会計負担金	531,548,000	3.7	517,615,000
その他医業収益	195,544,306	1.3	197,945,844
医業外収益	1,414,975,608	9.8	1,378,586,360
受取利息及び配当金	400	0.0	400
他会計負担金	840,509,000	5.8	842,442,000
国庫補助金	2,381,000	0.0	5,582,000
県補助金	35,365,000	0.3	36,748,000
長期前受金戻入益	30,681,170	0.2	34,973,415
その他医業外収益	259,039,038	1.8	150,840,545
他会計補助金	247,000,000	1.7	308,000,000
特別利益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
病院事業費用 (B)	14,419,720,888	100.0	14,684,669,446
医業費用	13,808,109,602	95.8	14,171,747,918
給与費	7,678,472,759	53.3	7,896,241,571
材料費	3,392,720,474	23.5	3,417,952,880
経費	1,989,188,916	13.8	2,041,128,165
減価償却費	692,351,448	4.8	699,342,077
資産減耗費	9,882,338	0.1	71,042,916
研究研修費	45,493,667	0.3	46,040,309
医業外費用	611,611,286	4.2	512,921,528
支払利息及び企業債取扱諸費	20,123,823	0.1	16,686,429
保育所運営費	22,212,535	0.2	24,326,529
雑損失	569,274,928	3.9	471,908,570
特別損失	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(純損失)(A-B)	18,918,374	—	△ 99,447,549
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,441,222,273	—	△ 4,422,303,899
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 4,422,303,899	—	△ 4,521,751,448

(単位：円、%)

30 年 度		令 和 元 年 度			
構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
100.0	1.0	14,677,171,304	100.0	91,949,407	0.6
90.5	1.4	13,092,981,923	89.2	△ 113,653,614	△ 0.9
62.0	0.8	9,019,363,089	61.5	△ 25,607,137	△ 0.3
23.6	3.7	3,556,160,607	24.2	110,056,140	3.2
3.5	△ 2.6	325,652,000	2.2	△ 191,963,000	△ 37.1
1.4	1.2	191,806,227	1.3	△ 6,139,617	△ 3.1
9.5	△ 2.6	1,584,189,381	10.8	205,603,021	14.9
0.0	0.0	400	0.0	0	0.0
5.8	0.2	850,468,000	5.8	8,026,000	1.0
0.0	134.4	8,188,000	0.1	2,606,000	46.7
0.3	3.9	43,577,000	0.3	6,829,000	18.6
0.3	14.0	20,332,899	0.1	△ 14,640,516	△ 41.9
1.0	△ 41.8	163,623,082	1.1	12,782,537	8.5
2.1	24.7	498,000,000	3.4	190,000,000	61.7
0.0	—	0	0.0	—	—
0.0	—	0	0.0	—	—
100.0	1.8	14,891,608,802	100.0	206,939,356	1.4
96.5	2.6	14,334,791,211	96.3	163,043,293	1.2
53.8	2.8	8,027,090,331	53.9	130,848,760	1.7
23.3	0.7	3,581,126,284	24.1	163,173,404	4.8
13.9	2.6	1,970,979,747	13.2	△ 70,148,418	△ 3.4
4.7	1.0	698,954,071	4.7	△ 388,006	△ 0.1
0.5	618.9	9,554,313	0.1	△ 61,488,603	△ 86.6
0.3	1.2	47,086,465	0.3	1,046,156	2.3
3.5	△ 16.1	556,817,591	3.7	43,896,063	8.6
0.1	△ 17.1	13,145,430	0.1	△ 3,540,999	△ 21.2
0.2	9.5	24,993,281	0.1	666,752	2.7
3.2	△ 17.1	518,678,880	3.5	46,770,310	9.9
0.0	—	0	0.0	—	—
0.0	—	0	0.0	—	—
—	—	△ 214,437,498	—	△ 114,989,949	—
—	—	△ 4,521,751,448	—	△ 99,447,549	—
—	—	△ 4,736,188,946	—	△ 214,437,498	—

## 病院事業比較貸借対照表

科 目		借					方			
		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末			令和 元 年度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	7,610,022,778	68.1	7,374,677,432	66.9	△ 3.1	6,994,393,098	66.3	△ 380,284,334	△ 5.2
	有形固定資産	7,602,596,838	68.0	7,367,049,872	66.8	△ 3.1	6,986,833,918	66.2	△ 380,215,954	△ 5.2
	土地	1,867,096,554	16.7	1,867,096,554	16.9	0.0	1,867,096,554	17.7	0	0.0
	建物	3,209,855,235	28.7	3,160,971,139	28.7	△ 1.5	3,091,466,504	29.3	△ 69,504,635	△ 2.2
	構築物	255,236,644	2.3	254,674,128	2.3	△ 0.2	241,238,712	2.3	△ 13,435,416	△ 5.3
	器械備品	2,265,866,993	20.3	2,079,855,371	18.9	△ 8.2	1,780,560,254	16.9	△ 299,295,117	△ 14.4
	車両	4,541,412	0.0	4,452,680	0.0	△ 2.0	3,301,894	0.0	△ 1,150,786	△ 25.8
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0.0	3,170,000	0.0	3,170,000	皆増
	無形固定資産	7,405,940	0.1	7,607,560	0.1	2.7	7,539,180	0.1	△ 68,380	△ 0.9
	電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.1	0.0	7,289,040	0.1	0	0.0
	ソフトウェア	116,900	0.0	318,520	0.0	172.5	250,140	0.0	△ 68,380	△ 21.5
	投資・その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	長期貸付金	2,000,000	0.0	3,200,000	0.0	60.0	4,800,000	0.0	1,600,000	50.0
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,000,000	0.0	△ 3,200,000	0.0	—	△ 4,800,000	0.0	△ 1,600,000	—	
流動資産	3,572,364,771	31.9	3,646,871,031	33.1	2.1	3,559,147,700	33.7	△ 87,723,331	△ 2.4	
現金預金	1,509,012,236	13.5	1,453,277,541	13.2	△ 3.7	1,513,909,261	14.3	60,631,720	4.2	
未収金	2,018,883,218	18.0	2,133,244,202	19.4	5.7	1,989,819,702	18.9	△ 143,424,500	△ 6.7	
〔貸倒引当金〕	(△26,508,239)	—	(△25,768,429)	—	—	(△25,247,938)	—	(520,491)	—	
貯蔵品	29,829,237	0.3	43,699,288	0.4	46.5	37,005,032	0.4	△ 6,694,256	△ 15.3	
前払金	9,198,330	0.1	12,193,500	0.1	32.6	13,132,205	0.1	938,705	7.7	
その他流動資産	5,441,750	0.0	4,456,500	0.0	△ 18.1	5,281,500	0.0	825,000	18.5	
資産合計	11,182,387,549	100.0	11,021,548,463	100.0	△ 1.4	10,553,540,798	100.0	△ 468,007,665	△ 4.2	

(単位：円、%)

科 目	貸 方									
	平成 29 年度 末		平成 30 年度 末			令 和 元 年 度 末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
負 債 の 部	固定負債	5,254,953,260	47.0	5,028,005,019	45.6	△ 4.3	4,486,944,672	42.5	△ 541,060,347	△ 10.8
	企業債	2,017,225,149	18.0	1,862,844,160	16.9	△ 7.7	1,511,417,569	14.3	△ 351,426,591	△ 18.9
	引当金	3,237,728,111	29.0	3,165,160,859	28.7	△ 2.2	2,975,527,103	28.2	△ 189,633,756	△ 6.0
	流動負債	2,474,309,561	22.1	2,433,021,680	22.1	△ 1.7	2,525,259,759	23.9	92,238,079	3.8
	企業債	700,170,389	6.2	659,780,989	6.0	△ 5.8	669,426,591	6.3	9,645,602	1.5
	未払金	1,265,998,215	11.3	1,234,898,057	11.2	△ 2.5	1,363,628,766	12.9	128,730,709	10.4
	預り金	52,733,957	0.5	49,446,634	0.5	△ 6.2	49,771,402	0.5	324,768	0.7
	引当金	455,407,000	4.1	488,896,000	4.4	7.4	442,433,000	4.2	△ 46,463,000	△ 9.5
	繰延収益	315,062,352	2.8	287,988,937	2.6	△ 8.6	268,946,038	2.6	△ 19,042,899	△ 6.6
	長期前受金	1,113,222,418	10.0	1,087,143,238	9.9	△ 2.3	1,061,239,134	10.1	△ 25,904,104	△ 2.4
長期前受金収 益化累計額	△ 798,160,066	△ 7.2	△ 799,154,301	△ 7.3	—	△ 792,293,096	△ 7.5	6,861,205	—	
負債合計	8,044,325,173	71.9	7,749,015,636	70.3	△ 3.7	7,281,150,469	69.0	△ 467,865,167	△ 6.0	
資 本 の 部	資 本 金	6,947,676,237	62.1	7,181,594,237	65.2	3.4	7,395,889,237	70.1	214,295,000	3.0
	資本金	6,947,676,237	62.1	7,181,594,237	65.2	3.4	7,395,889,237	70.1	214,295,000	3.0
	剰 余 金	△ 3,809,613,861	△ 34.0	△ 3,909,061,410	△ 35.5	—	△ 4,123,498,908	△ 39.1	△ 214,437,498	—
	資本剰余金	329,090,038	2.9	329,090,038	3.0	0.0	329,090,038	3.1	0	0.0
	減債積立金	283,600,000	2.5	283,600,000	2.6	0.0	283,600,000	2.7	0	0.0
	当年度未処 理欠損金	△ 4,422,303,899	△ 39.4	△ 4,521,751,448	△ 41.1	—	△ 4,736,188,946	△ 44.9	△ 214,437,498	—
	資本合計	3,138,062,376	28.1	3,272,532,827	29.7	4.3	3,272,390,329	31.0	△ 142,498	△ 0.0
負債資本合計	11,182,387,549	100.0	11,021,548,463	100.0	△ 1.4	10,553,540,798	100.0	△ 468,007,665	△ 4.2	

別表3

## 2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	平成30年度		令和元年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	13,180	693,577,361	13,666	486	3.7	794,668,362	101,091,001	14.6
	外来	18,322	271,313,611	18,911	589	3.2	282,505,748	11,192,137	4.1
	計	31,502	964,890,972	32,577	1,075	3.4	1,077,174,110	112,283,138	11.6
5	入院	13,670	761,640,161	13,279	△ 391	△ 2.9	774,460,438	12,820,277	1.7
	外来	19,486	298,100,370	18,214	△ 1,272	△ 6.5	290,562,496	△ 7,537,874	△ 2.5
	計	33,156	1,059,740,531	31,493	△ 1,663	△ 5.0	1,065,022,934	5,282,403	0.5
6	入院	12,832	733,172,480	12,636	△ 196	△ 1.5	721,382,353	△ 11,790,127	△ 1.6
	外来	19,863	281,013,525	19,005	△ 858	△ 4.3	288,763,455	7,749,930	2.8
	計	32,695	1,014,186,005	31,641	△ 1,054	△ 3.2	1,010,145,808	△ 4,040,197	△ 0.4
7	入院	13,935	778,989,287	12,804	△ 1,131	△ 8.1	766,154,586	△ 12,834,701	△ 1.6
	外来	19,445	281,643,830	20,342	897	4.6	320,275,719	38,631,889	13.7
	計	33,380	1,060,633,117	33,146	△ 234	△ 0.7	1,086,430,305	25,797,188	2.4
8	入院	14,023	816,112,136	13,097	△ 926	△ 6.6	756,614,216	△ 59,497,920	△ 7.3
	外来	20,874	300,455,861	19,706	△ 1,168	△ 5.6	311,889,985	11,434,124	3.8
	計	34,897	1,116,567,997	32,803	△ 2,094	△ 6.0	1,068,504,201	△ 48,063,796	△ 4.3
9	入院	12,797	695,996,867	12,617	△ 180	△ 1.4	720,015,987	24,019,120	3.5
	外来	17,642	257,328,677	18,591	949	5.4	287,978,295	30,649,618	11.9
	計	30,439	953,325,544	31,208	769	2.5	1,007,994,282	54,668,738	5.7
10	入院	13,290	778,853,709	13,418	128	1.0	792,153,295	13,299,586	1.7
	外来	20,665	311,059,329	19,679	△ 986	△ 4.8	304,002,248	△ 7,057,081	△ 2.3
	計	33,955	1,089,913,038	33,097	△ 858	△ 2.5	1,096,155,543	6,242,505	0.6
11	入院	12,499	747,354,816	12,317	△ 182	△ 1.5	733,126,363	△ 14,228,453	△ 1.9
	外来	20,100	290,777,024	18,412	△ 1,688	△ 8.4	300,624,211	9,847,187	3.4
	計	32,599	1,038,131,840	30,729	△ 1,870	△ 5.7	1,033,750,574	△ 4,381,266	△ 0.4
12	入院	12,981	748,890,540	13,159	178	1.4	779,182,164	30,291,624	4.0
	外来	18,769	289,446,357	19,087	318	1.7	291,693,802	2,247,445	0.8
	計	31,750	1,038,336,897	32,246	496	1.6	1,070,875,966	32,539,069	3.1
1	入院	13,530	738,353,942	13,113	△ 417	△ 3.1	743,563,130	5,209,188	0.7
	外来	18,510	286,418,569	17,710	△ 800	△ 4.3	293,068,253	6,649,684	2.3
	計	32,040	1,024,772,511	30,823	△ 1,217	△ 3.8	1,036,631,383	11,858,872	1.2
2	入院	12,941	741,385,048	11,879	△ 1,062	△ 8.2	690,169,847	△ 51,215,201	△ 6.9
	外来	17,859	294,360,810	17,156	△ 703	△ 3.9	279,520,833	△ 14,839,977	△ 5.0
	計	30,800	1,035,745,858	29,035	△ 1,765	△ 5.7	969,690,680	△ 66,055,178	△ 6.4
3	入院	14,044	811,526,319	12,470	△ 1,574	△ 11.2	748,840,641	△ 62,685,678	△ 7.7
	外来	19,323	286,604,374	18,568	△ 755	△ 3.9	305,842,656	19,238,282	6.7
	計	33,367	1,098,130,693	31,038	△ 2,329	△ 7.0	1,054,683,297	△ 43,447,396	△ 4.0
合計	入院	159,722	9,045,852,666	154,455	△ 5,267	△ 3.3	9,020,331,382	△ 25,521,284	△ 0.3
	外来	230,858	3,448,522,337	225,381	△ 5,477	△ 2.4	3,556,727,701	108,205,364	3.1
	計	390,580	12,494,375,003	379,836	△ 10,744	△ 2.8	12,577,059,083	82,684,080	0.7

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む



別表4

## 業 務 実 績 表

(単位：人、円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	比較増減	
病 床 利 用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年 延 病 床 数	189,800	189,800	190,320	520	
	年延入院患者数(A)	161,096	159,722	154,455	△ 5,267	
	利 用 率	84.9	84.2	81.2	△ 3.0	
	一 般	年 延 病 床 数	183,960	183,960	184,464	504
		年延入院患者数	160,876	159,485	153,814	△ 5,671
		利 用 率	87.5	86.7	83.4	△ 3.3
	感 染	年 延 病 床 数	2,190	2,190	2,196	6
		年延入院患者数	0	0	51	51
		利 用 率	0.0	0.0	2.3	2.3
	結 核	年 延 病 床 数	3,650	3,650	3,660	10
		年延入院患者数	220	237	590	353
利 用 率		6.0	6.5	16.1	9.6	
医 師 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	年 延 職 員 数 ( B )	34,189	35,436	37,059	1,623	
	年延入院患者数(A)	161,096	159,722	154,455	△ 5,267	
	A/B	4.7	4.5	4.2	△ 0.3	
	年延外来患者数(C)	233,329	230,858	225,381	△ 5,477	
C/B	6.8	6.5	6.1	△ 0.4		
看 護 部 門 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	年 延 職 員 数 ( D )	225,472	228,821	234,635	5,814	
	年延入院患者数(A)	161,096	159,722	154,455	△ 5,267	
	A/D	0.7	0.7	0.7	0.0	
	年延外来患者数(C)	233,329	230,858	225,381	△ 5,477	
C/D	1.0	1.0	1.0	0.0		
医 師 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入		359,665	352,497	339,338	△ 13,159	
入 院 ・ 外 来 収 益 ( E ) / 年 延 職 員 数 ( B )		12,296,571,348/34,189	12,491,074,693/35,436	12,575,523,696/37,059		
看 護 部 門 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入		54,537	54,589	53,596	△ 993	
入 院 ・ 外 来 収 益 ( E ) / 年 延 職 員 数 ( D )		12,296,571,348/225,472	12,491,074,693/228,821	12,575,523,696/234,635		
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 益	年 延 総 患 者 数 ( F )		394,425	390,580	379,836	△ 10,744
	入 院 ・ 外 来 収 益 額 ( E )		12,296,571,348	12,491,074,693	12,575,523,696	84,449,003
	E/F		31,176	31,981	33,108	1,127
	入 院	年延入院患者数(A)	161,096	159,722	154,455	△ 5,267
		入 院 収 益 額 ( G )	8,974,543,631	9,044,970,226	9,019,363,089	△ 25,607,137
		G/A	55,709	56,629	58,395	1,766
	外 来	年延外来患者数(C)	233,329	230,858	225,381	△ 5,477
		外 来 収 益 額 ( H )	3,322,027,717	3,446,104,467	3,556,160,607	110,056,140
		H/C	14,238	14,927	15,778	851
	患 者 一 人 一 日 当 たり 医 療 材 料 費	年 延 総 患 者 数 ( F )		394,425	390,580	379,836
医 療 材 料 費 ( I )		3,392,720,474	3,417,952,880	3,581,126,284	163,173,404	
I/F		8,602	8,751	9,428	677	
薬 品		材 料 費 ( J )	1,808,656,968	1,939,564,744	2,069,474,895	129,910,151
		J/F	4,586	4,966	5,448	482
そ の 他 の 医 療 材 料		そ の 他 医 療 材 料 費 ( K )	1,584,063,506	1,478,388,136	1,511,651,389	33,263,253
	K/F	4,016	3,785	3,980	195	

別表 5

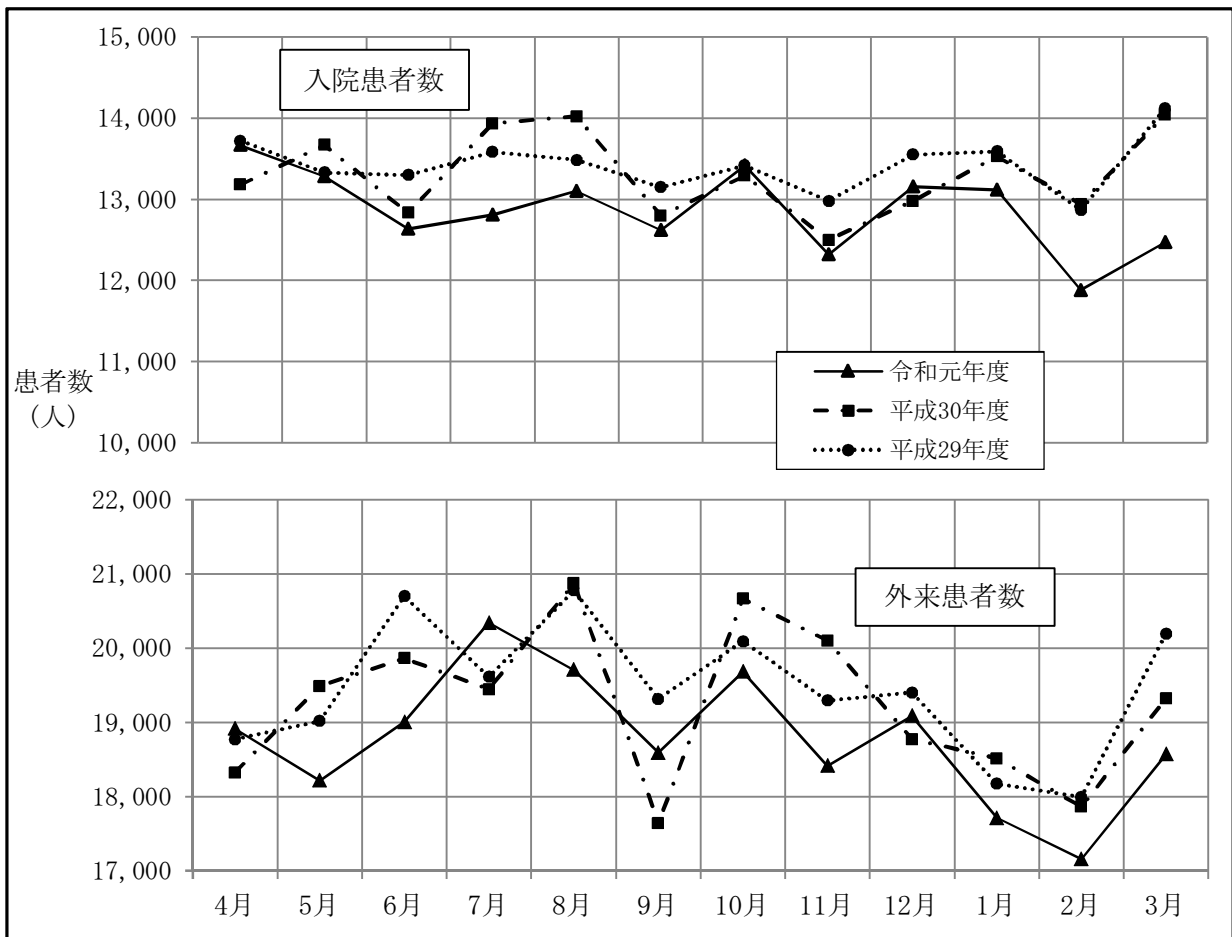
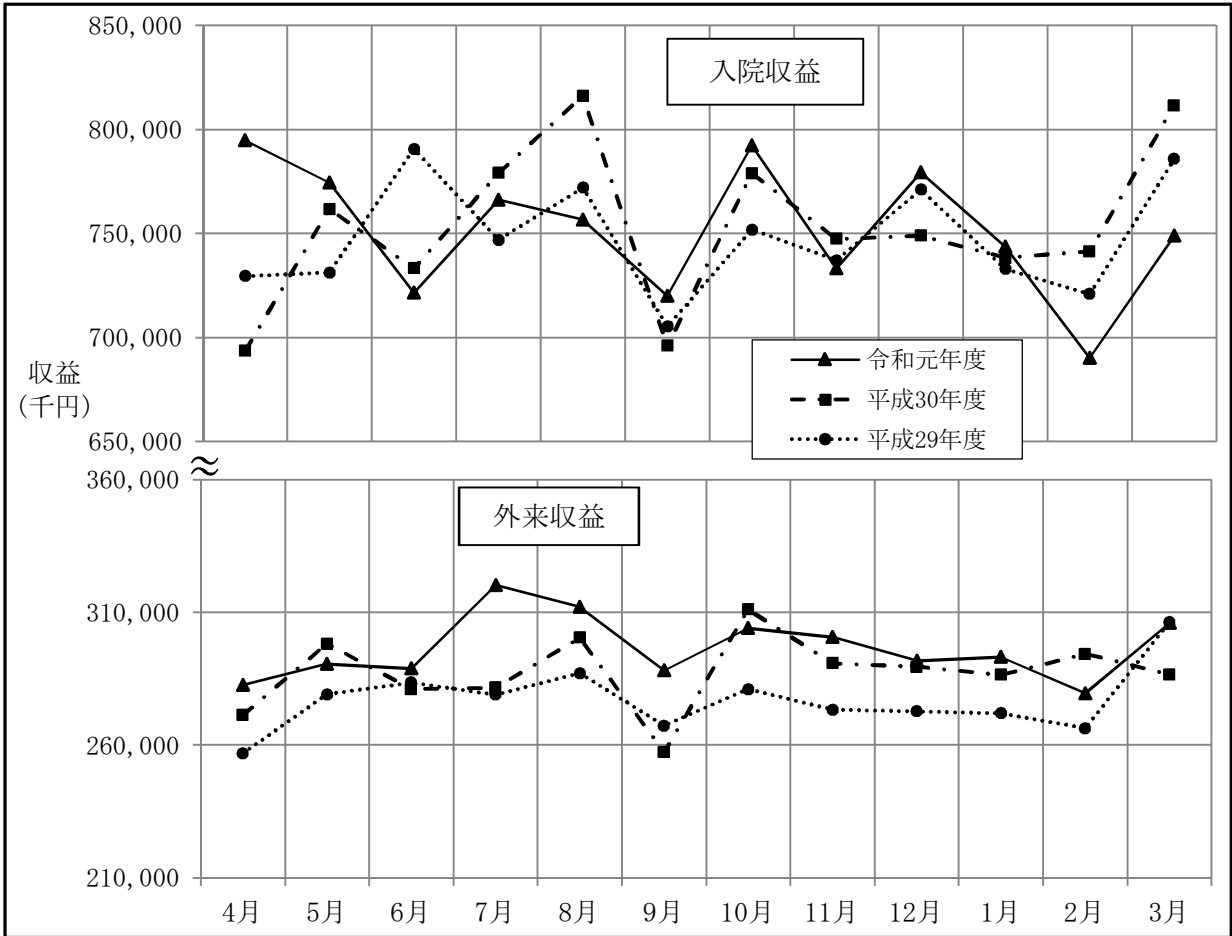
## 診療科別患者数（入院・外来）

区分 科目	入院								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日
内科	65,230	67,658	67,710	178.7	185.4	185.0	40.5	42.3	43.8
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外科	18,551	18,624	17,122	50.8	51.0	46.8	11.5	11.7	11.1
整形外科	16,380	16,175	14,733	44.9	44.3	40.3	10.2	10.1	9.5
産婦人科	11,440	9,610	9,549	31.3	26.3	26.1	7.1	6.0	6.2
小児科	7,207	6,358	6,204	19.8	17.4	16.9	4.5	4.0	4.0
眼科	1,146	1,260	1,307	3.1	3.4	3.6	0.7	0.8	0.9
耳鼻咽喉科	4,864	4,410	3,597	13.3	12.1	9.8	3.0	2.8	2.3
脳神経外科	7,800	7,356	6,232	21.4	20.1	17.0	4.8	4.6	4.0
皮膚科	927	1,083	738	2.5	3.0	2.0	0.6	0.7	0.5
放射線科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形成外科	2,046	2,000	1,753	5.6	5.5	4.8	1.3	1.2	1.1
泌尿器科	10,131	10,034	10,058	27.8	27.5	27.5	6.3	6.3	6.5
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循環器科	13,531	12,980	13,522	37.1	35.6	36.9	8.4	8.1	8.8
歯科口腔外科	1,843	2,174	1,930	5.1	6.0	5.3	1.1	1.4	1.3
合計	161,096	159,722	154,455	441.4	437.6	422.0	100.0	100.0	100.0

区分 科目	外来								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	244日	244日	242日	244日	244日	242日	244日	244日	242日
内科	58,464	56,612	57,820	239.6	232.0	238.9	25.1	24.5	25.7
精神神経科	2,783	3,069	3,560	11.4	12.6	14.7	1.2	1.3	1.6
外科	15,765	15,076	15,753	64.6	61.8	65.1	6.8	6.5	7.0
整形外科	12,331	11,348	10,940	50.5	46.5	45.2	5.3	4.9	4.9
産婦人科	25,644	25,416	20,073	105.1	104.2	83.0	11.0	11.0	8.9
小児科	12,242	11,905	11,495	50.2	48.8	47.5	5.2	5.2	5.1
眼科	11,067	10,844	10,924	45.4	44.4	45.1	4.7	4.7	4.9
耳鼻咽喉科	12,833	13,127	12,698	52.6	53.8	52.5	5.5	5.7	5.6
脳神経外科	5,648	5,568	5,742	23.2	22.8	23.7	2.4	2.4	2.5
皮膚科	11,891	11,462	12,268	48.7	47.0	50.7	5.1	5.0	5.4
放射線科	5,198	5,697	5,040	21.3	23.3	20.8	2.2	2.5	2.2
形成外科	8,560	8,694	7,971	35.1	35.6	32.9	3.7	3.8	3.5
泌尿器科	19,141	19,385	21,414	78.4	79.4	88.5	8.2	8.4	9.5
麻酔科	646	672	713	2.7	2.8	3.0	0.3	0.3	0.3
循環器科	14,016	13,487	12,120	57.4	55.3	50.1	6.0	5.8	5.4
歯科口腔外科	17,100	18,496	16,850	70.1	75.8	69.6	7.3	8.0	7.5
合計	233,329	230,858	225,381	956.3	946.1	931.3	100.0	100.0	100.0

別表6

3か年における入院・外来患者数及び収益の状況



別表7

## 病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{6,994,393,098}{10,553,540,798} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,541,336,367}{10,553,540,798} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,994,393,098}{8,028,281,039} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,994,393,098}{3,541,336,367} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,559,147,700}{2,525,259,759} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{13,092,981,923}{\frac{3,560,521,764 + 3,541,336,367}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{13,092,981,923}{\frac{3,646,871,031 + 3,559,147,700}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{13,092,981,923}{\frac{2,133,244,202 + 1,989,819,702}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,562,063,566}{\frac{43,699,288 + 37,005,032}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の結果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{\Delta 214,437,498}{\frac{11,021,548,463 + 10,553,540,798}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{13,092,981,923}{14,334,791,211} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{13,092,981,923}{709}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費 損益勘定所属職員＝令和2年3月31日現在

比		率		比較増減	説明
平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末			
%	%	%		ポイント △ 0.6	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
68.1	66.9	66.3			
				1.3	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
30.9	32.3	33.6			
				1.2	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
87.4	85.9	87.1			
				△ 9.6	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
220.4	207.1	197.5			
				△ 9.0	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
144.4	149.9	140.9			
回	回	回		回 △ 0.08	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
3.91	3.77	3.69			
				△ 0.03	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
3.83	3.66	3.63			
				△ 0.01	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
6.41	6.36	6.35			
				△ 4.15	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
102.59	92.42	88.27			
%	%	%		ポイント △ 1.1	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
0.2	△ 0.9	△ 2.0			
				△ 1.9	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
94.3	93.2	91.3			
千円	千円	千円		千円 △ 481	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
19,209	18,948	18,467			

別表8

## 平成30年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	9,044,970	5,905,940	4,652,250	12,930,833	6,539,977	7,921,702	6,737,631
B 外来収益	3,446,105	2,550,757	2,871,225	5,091,708	2,454,673	3,025,582	3,902,138
C 入院+外来収益	12,491,075	8,456,697	7,523,475	18,022,541	8,994,650	10,947,284	10,639,769
D 病床数	520	387	350	506	463	471	536
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,668,057	1,890,000	806,985	1,551,649	3,418,267	958,391	634,054
F 給与費	7,864,258	5,392,738	4,961,980	9,093,998	5,869,191	7,066,633	6,684,366
G 医療材料費	3,417,953	2,408,030	2,411,414	5,684,787	2,384,694	2,428,959	3,088,021
H その他医業費用	2,190,195	2,082,772	1,242,399	3,183,061	3,169,788	2,070,360	1,764,126
I 減価償却費	699,342	649,220	594,373	1,294,211	792,342	517,896	758,750
J 実質損益	△ 1,767,505	△ 2,124,144	△ 1,928,012	△ 1,485,345	△ 3,275,524	△ 1,132,175	△ 1,711,040
K 未処分利益剰余金	△ 4,521,752	△ 5,844,663	△ 3,867,970	66,304	△ 1,314,566	△ 8,385,637	△ 8,359,201
1 病床当たりの 入院収益 A/D	17,394	15,261	13,292	25,555	14,125	16,819	12,570
〃 入院・外来収益C/D	24,021	21,852	21,496	35,618	19,427	23,243	19,850
入院・外来収益に対 する繰入金 E/C	% 13.4	% 22.3	% 10.7	% 8.6	% 38.0	% 8.8	% 6.0
〃 (F+G+H) 給与費他 /C	% 107.9	% 116.9	% 114.5	% 99.7	% 127.0	% 105.7	% 108.4
〃 医療材料費 G/C	% 27.4	% 28.5	% 32.1	% 31.5	% 26.5	% 22.2	% 29.0
〃 実質損益 J/C	% △ 14.2	% △ 25.1	% △ 25.6	% △ 8.2	% △ 36.4	% △ 10.3	% △ 16.1
〃 給与費、(F+H) その他医業費用 /C	% 80.5	% 88.4	% 82.5	% 68.1	% 100.5	% 83.5	% 79.4
〃 外来収益 B/C	% 27.6	% 30.2	% 38.2	% 28.3	% 27.3	% 27.6	% 36.7
〃 減価償却費 I/C	% 5.6	% 7.7	% 7.9	% 7.2	% 8.8	% 4.7	% 7.1

※ 資料は地方公営企業年鑑より抜粋。

なお、令和元年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも平成30年度の数値を使用している。